

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月18日

【事業年度】 第33期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 坂元 昭彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 坂元 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,661,919	8,273,266	13,252,322	17,824,872	20,563,370
経常利益 (千円)	598,476	663,915	960,745	1,114,396	1,279,621
当期純利益 (千円)	342,772	348,280	395,925	573,019	661,724
純資産額 (千円)	4,523,209	6,438,880	7,908,594	8,482,855	8,983,189
総資産額 (千円)	6,603,159	8,529,148	13,019,229	12,722,149	13,852,513
1株当たり純資産額 (円)	707.24	784.00	422.56	439.39	415.74
1株当たり当期純利益 (円)	51.43	47.71	22.96	29.42	31.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	21.24	28.76	31.47
自己資本比率 (%)	68.5	75.5	60.3	66.1	61.9
自己資本利益率 (%)	7.7	6.4	5.5	7.0	7.8
株価収益率 (倍)	20.0	12.8	23.4	17.6	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,857	771,473	401,860	1,179,682	633,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,285	215,021	45,617	858,040	1,048,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,528	1,535,248	1,295,131	1,717,493	358,043
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,905,181	4,998,722	6,745,577	5,368,393	5,296,076
従業員数 (名)	754	838	1,326	1,537	1,867
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(4)	(4)	(12)	(7)	(14)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,172,573	6,528,079	6,925,781	7,204,991	7,397,972
経常利益 (千円)	537,444	644,680	868,366	772,657	685,456
当期純利益 (千円)	304,982	360,689	467,112	445,068	412,601
資本金 (千円)	797,448	1,503,543	1,864,199	2,268,139	2,270,228
発行済株式総数 (株)	7,200,000	8,639,900	18,660,393	20,496,073	22,555,080
純資産額 (千円)	4,437,189	6,365,955	7,666,200	8,091,188	8,041,693
総資産額 (千円)	6,143,672	7,862,458	9,982,730	9,530,132	9,424,640
1株当たり純資産額 (円)	694.07	775.27	412.70	422.56	389.92
1株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	10.00	13.00	14.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	45.91	49.64	27.09	22.85	19.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	25.06	22.34	19.62
自己資本比率 (%)	72.2	81.0	76.8	84.9	85.3
自己資本利益率 (%)	6.9	6.7	6.7	5.6	5.1
株価収益率 (倍)	22.4	12.3	19.8	22.7	20.9
配当性向 (%)	34.9	36.3	36.9	56.9	71.2
従業員数 (名)	590	576	580	585	616
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(4)	(4)	(2)	(2)	(5)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期及び第30期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 3 平成15年8月20日付で、普通株式1株を1.2株に、平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株に、平成19年7月1日付で、普通株式1株を1.1株にそれぞれ分割しております。
- 4 第29期の1株当たり配当額16円には、東京証券取引所市場第一部への上場記念配当2円を含んでおります。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 6 第30期及び第32期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。
- 7 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

当社の変遷としましては、設立以来、コンピュータ・ソフトウェアの受託開発の実績を積み重ね、近年は、多様な事業拡大、拠点拡大も積極的に進め、市場の多様化、高度化に対応できる企業を目指しています。当社設立以後の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和51年1月	システム開発等を目的とした株式会社日本コンピュータ研究所を設立(本社：神奈川県横浜市中区山下町)
昭和57年1月	大阪府大阪市に関西支社を開設
昭和58年9月	売上品目「その他」に区分される製品販売サービスを開始
昭和60年3月	売上品目「システム開発」に区分されるマニュアル制作サービスを開始
昭和61年3月	社内情報システム構築に着手
昭和61年6月	本社を神奈川県横浜市西区北幸へ移転
平成4年4月	売上品目「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」に区分されるシステム・インテグレーション・サービスを開始
平成4年9月	北海道札幌市に北海道支社を開設
平成6年1月	売上品目「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」に区分されるパッケージ・インテグレーション・サービスを開始
平成6年8月	本社を神奈川県横浜市西区平沼(横浜NTビル)へ移転し、社内イントラネット環境を構築
平成7年7月	売上品目「インターネット・サービス」に区分されるインターネット・プロバイダー・サービスを開始
平成7年12月	東京都渋谷区に東京支社を開設
平成8年5月	神奈川県横浜市に子会社の株式会社ソフィアスタッフ(現・連結子会社)を設立
平成9年4月	売上品目「インターネット・サービス」に区分されるインターネット・プロバイダー・サービスの称号を「Bentoインターネット」としてリニューアル
平成10年10月	愛知県名古屋市中に中部支社を開設
平成10年11月	米国に子会社のCIJSJ America, Inc. (現・連結子会社)を設立
平成11年7月	福岡県福岡市に九州支社を開設
平成11年12月	中国上海市の上海技菱系統集成有限公司(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成12年2月	現社名に社名変更(アルファベット商号登記は平成14年11月)
平成13年1月	ジャスダック市場に株式上場
平成13年2月	神奈川県横浜市に子会社の株式会社日本コンピュータ研究所(現・連結子会社)を設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成15年2月	千葉県千葉市のビジネスソフトサービス株式会社(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成15年3月	高知県高知市に子会社の株式会社四国コンピュータ研究所を設立
平成15年6月	福岡県福岡市の株式会社カスタネット(現・連結子会社)に出資
平成15年9月	東京都台東区の株式会社システムウェブ(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成15年10月	子会社の株式会社四国コンピュータ研究所が合併により消滅(合併後は株式会社CIJほくでん(現・持分法適用関連会社))
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成16年9月	東京都台東区の株式会社ビエスシィ(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成16年12月	プライバシーマーク取得
平成17年2月	子会社株式会社ビエスシィの商号を株式会社B S Cに変更
平成17年7月	子会社株式会社日本コンピュータ研究所の商号を株式会社C I J マネージに変更
平成17年7月	東京都中央区のケン・システムコンサルティング株式会社(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成17年10月	東京都千代田区の株式会社日本構研システムズ(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成17年11月	ISO14001認証取得
平成18年1月	東京都中央区に子会社の株式会社C I J ソリューションを設立
平成18年3月	大分県佐伯市に連結子会社の株式会社C I J ウェーブ大分(現会社名：株式会社C I J ウェーブ(現・連結子会社))を設立
平成18年3月	大阪府大阪市の株式会社ファインドシステム(現・持分法適用関連会社)に出資
平成18年4月	東京都品川区の株式会社トライに出資・子会社化
平成18年5月	東京都北区のマナ・コーポレーション株式会社(現・持分法適用関連会社)に出資
平成18年6月	石川県白山市の金沢ソフトウェア株式会社(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成18年11月	中国浙江省に連結子会社の嘉興喜愛捷信息系統有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年12月	東京都千代田区の株式会社シー・エックス(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成19年2月	東京都台東区の連結子会社の株式会社C I J ウェーブ(現・連結子会社)が介護サービス事業を開始

年月	概要
平成19年6月	大阪府大阪市の株式会社マウス(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成19年6月	有限会社エルダーソフトの株式譲渡に伴い、連結対象より除外。
平成19年11月	東京都品川区の株式会社日本アドバンストシステム(現・連結子会社)に出資・子会社化。
平成20年3月	高知県高知市に子会社の株式会社高知ソフトウェアセンター(現・連結子会社)を設立。
平成20年4月	子会社の株式会社C I Jソリューションと株式会社トライが合併(新会社名:株式会社C I Jソリューションズ(現・連結子会社))。
平成20年7月	関西支社と中部支社を関西・中部支社に統合。

3 【事業の内容】

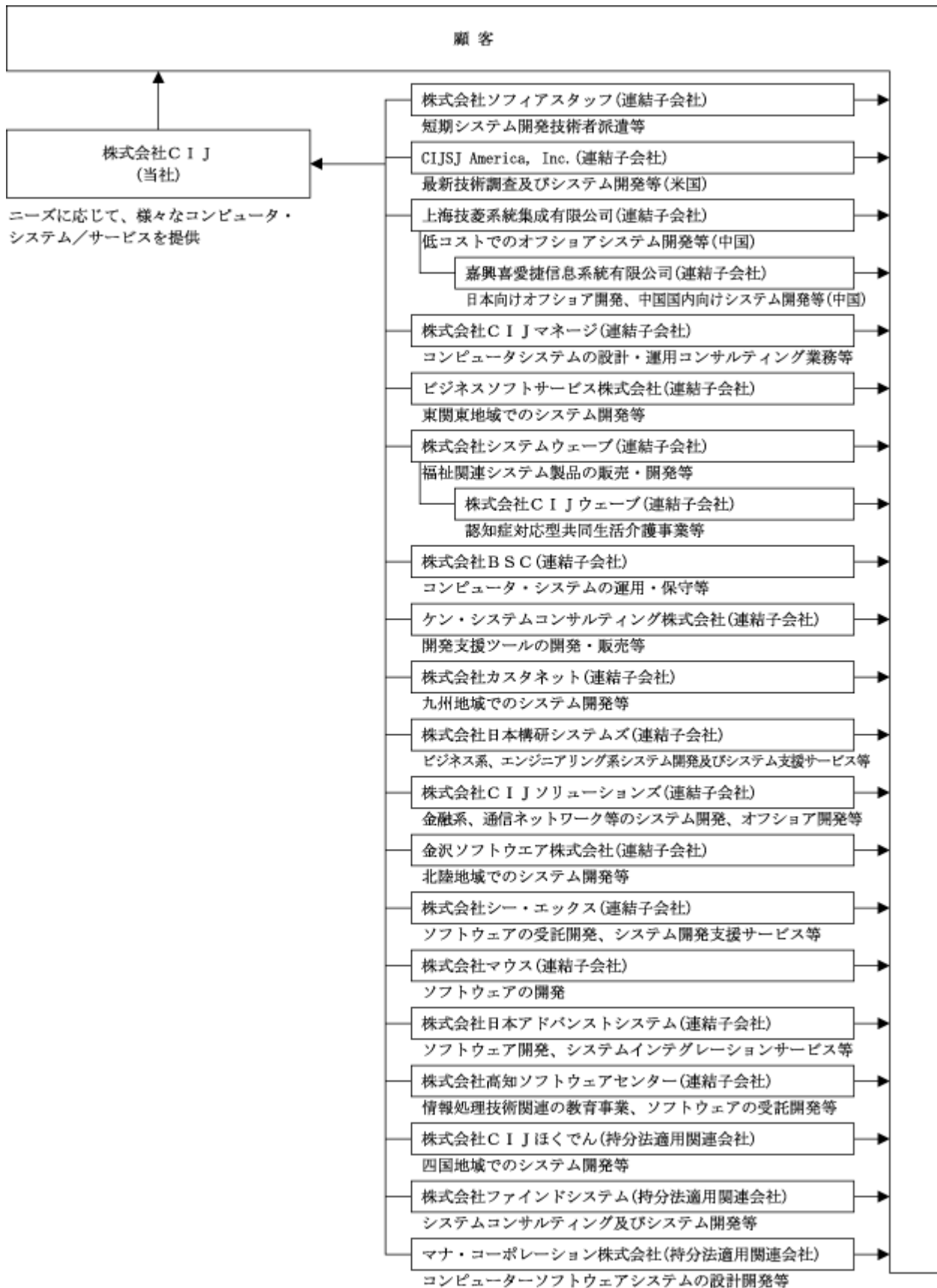
企業集団としての当社及び関係会社(以下「当社グループ」と言う)が行っている事業は、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」及び「介護サービス事業」であり、前者の売上品目は次のとおりであります。

- ・システム開発
- ・コンサルティング及び調査研究
- ・システム/パッケージ・インテグレーション・サービス
- ・インターネット・サービス
- ・その他

これらの売上品目別、及び「介護サービス事業」の事業概況は、以下のとおりであります。

事業セグメント及び売上品目	概要	
システム開発等	システム開発	当社が行うシステムの設計、製造、運用・保守業務です。連結子会社の上海技菱系統集成有限公司、ビジネスソフトサービス株式会社、株式会社B S C、株式会社カスタネット、株式会社日本構研システムズ(システム開発事業)、株式会社C I Jソリューションズ、金沢ソフトウェア株式会社、嘉興喜愛捷情報システム有限公司、株式会社シー・エックス(システム開発事業)、株式会社マウス、及び株式会社日本アドバンストシステムは、システム開発を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	コンサルティング及び調査研究	当社が行うシステム実現化に関するコンサルティング及び調査研究業務であり、本業務の次のフェーズとして、直接的に、と結びつきます。連結子会社のCIJSJ America, Inc.は調査研究を、株式会社C I Jマネージはシステム運用に関するコンサルティングを主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	当社が行う自社ソフトウェア製品またはシステム全般の企画、設計、製造・保守業務であります。連結子会社の株式会社システムウェブ及びケン・システムコンサルティング株式会社は、パッケージ・インテグレーション事業を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	インターネット・サービス	当社が行うインターネット関連のシステムの企画、設計、製造、運用・保守業務です。
	その他	当社が行う上記の や 等の対象となるコンピュータ製品(ハードウェアも含む)の販売及びその他のサービスであります。連結子会社の株式会社ソフィアスタッフ、株式会社日本構研システムズ、及び株式会社シー・エックスが行う技術者派遣業務の売上高も本売上品目に含まれます。また、株式会社高知ソフトウェアセンターが行う教育事業の売上高も本売上品目に含まれます。
介護サービス事業	連結子会社の株式会社C I Jウェブの認知症対応型共同生活介護事業等であります。	

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1 「介護サービス事業」を行っているのは株式会社C I Jウェブであります。「システム開発等」の事業を行っているのは、株式会社C I Jウェブ以外の会社であります。
- 2 株式会社日本アドバンストシステムは平成19年11月6日付けで連結子会社になりました。
- 3 株式会社高知ソフトウェアセンターを平成20年3月17日付けで設立いたしました。
- 4 株式会社トライは平成20年4月1日付けで株式会社C I Jソリューションを吸収合併いたしました。合併後の商号は株式会社C I Jソリューションズであります。
- 5 当社子会社ケン・システムコンサルティング株式会社は、グループ経営の効率化のため、関連会社肯美資訊科技股? 有限公司の全株式を平成20年5月7日付けで同社董事長兼總經理に譲渡いたしました。これにより肯美資訊科技股? 有限公司は持分法の適用範囲外となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ソフィアスタッフ (注) 4	神奈川県横浜市西区	480,000 千円	人材派遣業等	100.0	役員兼任3名、営業上の取引(当社への人材派遣等)
CIJSJ America, Inc.	米国カリフォルニア州	300 千米ドル	コンサルテーション及び調査研究	100.0	役員兼任3名、営業上の取引(当社の海外ソフトウェア製品等に関する調査代行等)
上海技菱系統集成有限公司	中国上海市	2,000 千米ドル	システム開発	100.0	役員兼任5名、営業上の取引(当社のシステム開発等)
株式会社CIJマネージ	神奈川県横浜市西区	80,000 千円	コンサルテーション及び調査研究	100.0	役員兼任4名、営業上の取引(当社の社内教育の代行等)
ビジネスソフトサービス株式会社	千葉県千葉市中央区	40,000 千円	システム開発	98.5	役員兼任2名、営業上の取引(当社のシステム開発等)、資金援助有り
株式会社システムウェブ (注) 4	東京都台東区	490,000 千円	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	99.0	役員兼任2名、営業上の取引(当社のシステム開発等)
株式会社BSC	東京都台東区	220,000 千円	システム開発	96.2	役員兼任3名、営業上の取引(当社のシステム開発等)
ケン・システムコンサルティング株式会社	東京都中央区	99,500 千円	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	95.5	役員兼任3名
株式会社カスタネット	福岡県福岡市博多区	100,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任3名、営業上の取引(当社のシステム開発等)
株式会社日本構研システムズ (注) 4, 7	東京都新宿区	547,013 千円	システム開発 人材派遣業等	88.9	営業上の取引(当社のシステム開発等)
株式会社CIJウェブ	東京都台東区	157,500 千円	介護サービス事業	77.2 (77.2)	役員兼任1名、資金援助有り
株式会社CIJソリューションズ	東京都品川区	45,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任2名
金沢ソフトウェア株式会社	石川県白山市	60,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任2名、営業上の取引(当社のシステム開発等)
嘉興喜愛捷信息系統有限公司	中国浙江省嘉興市	10,000 千人民元	システム開発	100.0 (65.0)	役員兼任5名
株式会社シー・エクス	東京都千代田区	100,000 千円	システム開発 人材派遣業等	100.0	役員兼任2名、営業上の取引(当社のシステム開発等)
株式会社マウス	大阪府大阪市北区	16,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任3名
株式会社日本アドバンストシステム (注) 5	東京都品川区	100,000 千円	システム開発	57.2	役員兼任2名、営業上の取引(当社のシステム開発等)
株式会社高知ソフトウェアセンター (注) 6	高知県高知市	135,000 千円	教育事業	98.9	役員兼任3名
(持分法適用関連会社)					
株式会社CIJほくでん	高知県高知市	30,000 千円	システム開発	50.0	役員兼任7名
株式会社ファインドシステム	大阪府大阪市中央区	13,000 千円	システム開発	23.0	
マナ・コーポレーション株式会社	東京都北区	55,000 千円	システム開発	33.0	役員兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業セグメント及び売上品目の名称等を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 4 特定子会社に該当いたします。
- 5 平成19年11月6日付で、同社の株式を取得（所有割合57.2%）し、連結子会社となりました。
- 6 平成20年3月17日付で、同社を設立（所有割合98.9%）し、連結子会社となりました。
- 7 株式会社日本構研システムズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	5,190,679千円
経常利益	473,674千円
当期純利益	279,143千円
純資産額	1,994,614千円
総資産額	2,680,056千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発等	1,704 (9)
介護サービス事業	63 (0)
全社(共通)	100 (5)
合計	1,867 (14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
3 当連結会計年度末における従業員数の合計は、株式会社日本アドバンストシステムの新規連結等に伴い、前連結会計年度末より330名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
616 (5)	34.6	9.5	5,379,791

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
4 平均年間給与は平成19年7月1日から平成20年6月30日までの全期間に在籍した者(477名)の同期間における平均年間給与(賞与含む)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はなく、当社においては代わりに社員会が結成されています。主として、従業員(役員、嘱託社員は含みません。)の労働条件の改善・福利厚生向上を目的としており、結成以来、当社連結子会社を含めて、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては緩やかな回復基調で推移いたしました。サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国の景気減速、原油価格等の高騰等の影響により、下期においては企業収益は減少に転じ、設備投資は横ばいの状況となり、景気は足踏み状態から減速へと推移しました。また、米国の景気後退懸念や原油価格等の高騰等により、先行きに対する不透明感は強まっております。

当社グループが属する情報サービス産業につきましては、企業の底堅い情報化関連投資により、「受注ソフトウェア」の売上高は緩やかな増加傾向で推移いたしました。今後の景気動向の推移が企業の情報化関連投資に下押しの影響を与えることが懸念されます。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは増大傾向にあり、更には、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような厳しい環境のなか、当社グループは、採用活動の強化、人材の育成、協力会社との連携強化、プロジェクト管理の徹底、営業の強化等に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績に関しましては、当社グループの連結売上高は205億63百万円（前年同期比27億38百万円増 15.4%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が12億63百万円（前年同期比1億89百万円増 17.7%増）、経常利益が12億79百万円（前年同期比1億65百万円増 14.8%増）、当期純利益は6億61百万円（前年同期比88百万円増 15.5%増）となりました。

前年同期比における業績拡大の要因といたしましては、前連結会計年度下期より連結対象となった株式会社シー・エックス、前連結会計年度末より連結対象となった株式会社マウス、及び当連結会計年度下期より連結対象となった株式会社日本アドバンストシステムの業績寄与が挙げられます。

事業セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は212億65百万円、営業利益は15億55百万円となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は1億69百万円、営業損失は49百万円となりました。（事業セグメント別の売上高、営業損益にはセグメント間取引を含んでおります。）

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別、及び「介護サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目に関しましては、当社単体においてはデータ管理・保管システム稼働管理製品の開発案件、カーナビ開発案件等の受注が好調に推移したことにより増収増益となりました。

本売上品目に対応する連結子会社に関しましては、前連結会計年度下期より連結対象となった株式会社シー・エックス、前連結会計年度末より連結対象となった株式会社マウス、及び当連結会計年度下期より連結対象となった株式会社日本アドバンストシステムが連結業績の拡大に寄与しました。

この結果、本売上品目の売上高は142億20百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

コンサルティング及び調査研究

本売上品目に関しましては、当社単体においては技術サポートコンサルティング等の案件の受注が減少し減収減益となりました。

本売上品目に対応する連結子会社に関しましては、株式会社C I J マネージの運用設計業務に関するコンサルティング等の受注が安定的に推移しましたが、単体の受注減少を補うには至りませんでした。

この結果、本売上品目の売上高は7億15百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、当社単体においては統合顧客管理支援パッケージ関連等の受注が減少し減収減益となりました。

本売上品目に対応する連結子会社に関しましては、株式会社システムウェブの保健福祉総合システム、及びケン・システムコンサルティング株式会社の自社取扱いツールを用いた開発支援サービスの受注が減少いたしました。

この結果、本売上品目の売上高は14億28百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

インターネット・サービス

本売上品目に関しましては、コンピュータ製品メーカーからのインターネット・サーバーの構築・運用・保守等の受注が振るわず減収減益となりました。

この結果、本売上品目の売上高は62百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

その他

本売上品目に関しましては、当社単体においては運用システム支援サービス業務等の安定した受注により売上高は横ばいとなりましたが、利益率の低下により減益となりました。

本売上品目に対応する連結子会社に関しましては、株式会社ソフィアスタッフ、株式会社日本構研システムズ、及び前連結会計年度下期より連結対象となった株式会社シー・エックスにおける情報業向け人材派遣案件の好調な受注により、連結業績の拡大に寄与しました。

この結果、本売上品目の売上高は39億87百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I J ウェーブであります。新たに平成19年9月に大分県佐伯市に小規模多機能型併設老人ホーム「愛夢（あいむ）なの花」（定員18名）、平成20年4月に高知県高知市にグループホーム「愛夢潮風」（定員18名）及び大分県津久見市に有料老人ホーム「愛夢オレンジ」（定員18名）を開設いたしました。

この結果、本事業の売上高は1億48百万円（前年同期比755.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ72百万円減少し、期末残高は52億96百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億46百万円減少し、6億33百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益12億99百万円、仕入債務の減少額1億44百万円による支出の増加及び未払金の減少額14百万円による支出の増加、法人税等の支払額8億17百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億90百万円減少し、10億48百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金預入による支出9億56百万円、投資有価証券の取得による支出2億84百万円、有形固定資産の取得による支出10億58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億75百万円増加し、3億58百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4億7百万円、配当金の支払額2億46百万円、連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入2億5百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	11,274,680	21.4
コンサルティング及び調査研究	461,766	26.4
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	861,426	24.4
インターネット・サービス	25,033	18.8
その他	3,408,723	14.0
合計	16,031,630	13.9

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等について記載しております。

2 上記金額は、製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	15,813,734	28.3	2,665,422	18.4
コンサルティング及び調査研究	910,436	2.8	213,086	20.8
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,598,043	10.6	226,710	3.8
インターネット・サービス	56,961	9.2	8,050	12.5
その他	3,571,951	57.3	615,501	32.6
合計	21,951,128	26.6	3,728,771	1.4

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等について記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	14,220,205	22.4
コンサルテーション及び調査研究	715,024	21.9
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,428,928	17.6
インターネット・サービス	62,912	14.0
その他	3,987,394	14.9
システム開発等計	20,414,464	14.6
介護サービス事業	148,905	755.4
介護サービス事業計	148,905	755.4
合計	20,563,370	15.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、平成18年7月から開始した第32期からの中期事業計画（3ヵ年計画）を展開中であり、中期事業計画を達成する上での課題及びその対応状況は、つぎのとおりであります。

高度技術者集団化

当業界におきましては、個々の従業員の技術力・営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。また、近年においては、プロジェクトマネージャーが不足しており、顧客企業からはプロジェクト管理能力を有する技術者が求められております。当社グループでは、本体である当社を中心に、技術者、プロジェクトマネージャー及び経営管理者のそれぞれの社員層のスキルアップを図り、高レベルの社員の量的拡大を図ります。

そのための施策として、従前より実施しておりますプロジェクトマネージャーレベルまでの育成体系に加え、より上位の管理者層の育成についてのカリキュラム等を整備し、育成を実施中です。また、全社員の平均レベルを押し上げ、顧客企業に当社の技術力を信頼していただくため、資格取得の推進、経済産業省が提唱するIT（Information Technology）技術者のスキルマップ定義（ITSS：IT Skill Standard）に準じた従業員のキャリアパス・プラン（長期育成計画）の導入、論文・技術研究の推進等に、積極的に取り組んでおります。

開発パワーの向上

事業を拡大することは、仕事量を拡大することであり、そのためには、それに対応できるだけのパワーが必要であり、社員数の増強は不可欠であります。そこで、社員数増強の施策として、新卒者採用の枠拡大と採用ホームページのリニューアルなどの採用活動の強化、及び積極的な経験者・第二新卒者採用、採用方法・基準の見直し等により、優秀な人材を広く求めております。同時に、一部裁量労働制を取り入れた給与制度の導入、人間関係の満足度（PS：Partner Satisfaction）に関する意識調査及びそれを踏まえたチームビルディングに重点をおいたプロジェクト運営、戦略的なジョブ・ローテーション（組織再配置）制度の導入等により、「働きがいのある職場」の形成に努めております。

また、人材が足りないという現在の重大な課題に対しては、当社グループの力を結集して対処する必要があり、子会社のリソースシフト等の施策も実行してまいります。更に、当社グループ外の人材の活用も重要であり、協会会社とのアライアンス強化を図り、外部のすぐれた人材の確保も図ります。

グループとしてのシナジー効果の増大

当社グループは近年著しい拡大をし、現在、連結子会社18社、持分法適用会社3社を擁しております。グループ全体としての総合力の向上を図るため、各社が持っているコア技術をグループ内に横展開し、その技術の組み合わせ等の効果についても検討してまいります。更に、各社がシェアを確保しているマーケットの整理統合や将来性の高いマーケットへの戦略的な戦力の集中等についても課題として取り組んでまいります。

製品開発・独自事業開拓

更なる事業拡大のため、自社製品の開発を進めてまいります。現在、自社製品としては「FAXサーバシステム」、文書管理システム「Ofigo（オフィゴ）」、「ホテル売掛金システム」等があり、これらの販売拡大を進めております。また、平成20年7月1日付にて、WEB&セキュリティビジネス事業部を市場開拓推進事業部と名称変更し、新しい市場の開拓の企画と推進活動の体制を強化いたしました。更に、OSS（オープンソースソフト）を利用したSI（システムインテグレーション）ビジネスについても課題として取り組んでまいります。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社におきましては、経営権の異動の決定権は株主にあるという基本的な考え方のもと、企業価値及び株主共同の利益を向上させることこそが、最も合理的な敵対的買収防衛策につながるものと認識しており、現時点においては特別な防衛策は導入していません。

今後も企業価値及び株主共同の利益の向上に注力してまいる所存ですが、同時に、株主から負託された当然の責務として、企業価値及び株主共同の利益に資さない買収者が現れることを想定し、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、かつ社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に敵対的買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新規子会社の事業リスク

当社グループでは、M&Aによるグループ規模の拡大、新規事業への参入を経営戦略として実践しております(20年6月期の時点では、連結子会社=18社、持分法適用関連会社=3社)。従いまして、新規で取り込む連結子会社が有する事業リスクを抱え込み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 一括請負案件の採算性悪化に伴う業績変動リスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発におきましては、役務提供時間に乗じて変動的に対価が支払われる役務提供契約、生産物単位で当初見積額が固定的に支払われる一括請負契約の2つの契約形態に大別されます(20年6月期の連結売上高に占める割合は、前者=43.7%、後者=49.1%)。特に後者におきましては、近年、技術の高度化・複雑化、導入先顧客におけるシステム仕様の意思決定の揺らぎ等が顕著化しているため、製造コストの膨大化による採算性の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 特定顧客への依存リスク

当社の主要顧客は株式会社日立製作所と株式会社エヌ・ティ・ティ・データであります(20年6月期の当社の売上高に占める両社の割合=41.4%)。前者は民間企業向けソフトウェア製品の開発、後者は官公庁向け公共システムの開発が受注の中心で民需と官需の顧客ポートフォリオではリスクヘッジは効いているものの、各社の業績悪化等に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 当社グループ製品に関する技術の研究、開発、製造に必要な技術等の進歩に十分に追従できないことにより顧客ニーズを満たす、またはそれを超えることができなくなるリスク

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、技術の高度化、システムの複雑化のスピードが著しく、新しい技術の修得も求められております。これら変化の激しいIT業界の状況に対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 優良な協力会社を確保できないリスク

当社グループの事業推進においては、ビジネスパートナー各社の協力は必須であり、なくてはならない存在です。優良な協力会社を確保することは、開発製品の品質及び開発コストに直結する重要な事項であり、優良な協力会社を確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 当社グループ保有資産の有価証券、不動産等の相場変動リスク

当社グループが保有する投資有価証券及び有形固定資産等は、株価や不動産価格の変動等により、これらの資産価

値が下落した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 第三者の知的財産を侵害するリスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発等においては、他社の所有する著作権及び特許権を無自覚のうちに侵害してしまう危険性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、訴訟という事態に発展することもあり、当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 介護サービス事業に係るリスク

介護事業については老人福祉法、介護保険法等による法的規制を受けております。これらの法律の改正によって介護報酬額が変更された場合等は、提供するサービスの内容や料金体系の見直しが必要となることがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) その他、自然災害等不測の事態により損害を被るリスク

地震や台風等の自然災害、及び事故等による不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、当社において、小中高生向けの学習ソフト等の研究開発を行いました。また、連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社の製品企画開発部において、上流設計支援ツール新規機能追加等の研究開発を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、113,701千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加し、95億92百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億28百万円増加したことによりです。現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し、42億60百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物が4億2百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加し、138億52百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円増加し、41億27百万円となりました。主な要因は、短期借入金が5億40百万円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、7億41百万円となりました。主な要因は、長期借入金が1億43百万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円増加し、48億69百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し、89億83百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億12百万円増加したこと及び少数株主持分が3億39百万円増加したことによりです。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は205億63百万円となり、前連結会計年度（178億24百万円）と比較して27億38百万円の増加となりました。

前年同期比における業績拡大の要因といたしましては、前連結会計年度下期より連結対象となった株式会社シー・エックス、前連結会計年度末より連結対象となった株式会社マウス、及び当連結会計年度下期より連結対象となった株式会社日本アドバンストシステムの業績寄与が挙げられます。

なお、当社グループの事業セグメント別及び売上品目別の業績概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は12億63百万円となり、前連結会計年度（10億74百万円）と比較して1億89百万円の増加となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は88百万円となり、前連結会計年度（94百万円）と比較して6百万円の減少となりました。これは、受取保険金及び受取家賃の減少が主な要因であります。

当連結会計年度における営業外費用は72百万円となり、前連結会計年度（54百万円）と比較して18百万円の増加となりました。これは、複合金融商品評価損の計上が主な要因であります。

経常利益及び当期純利益

当連結会計年度における経常利益は12億79百万円となり、前連結会計年度（11億14百万円）と比較して1億65百万円の増加となりました。また、当期純利益は6億61百万円となり、前連結会計年度（5億73百万円）と比較して88百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) システム開発等

当連結会計年度における設備投資の総額は66,594千円で、その主なものは、システム開発業務に使用するコンピュータ関連設備の購入であります。

(2) 介護サービス事業

当連結会計年度における設備投資の総額は981,211千円で、その主なものは、老人ホーム関連設備であります。当連結会計年度に完成した主要な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)
株式会社C I Jウェーブ	有料老人ホーム「愛夢なの花」 (大分県佐伯市)	建物及び構築物	89,440
株式会社C I Jウェーブ	有料老人ホーム「愛夢オレンジ」 (大分県津久見市)	建物及び構築物	108,045
株式会社C I Jウェーブ	グループホーム「愛夢潮風」 (高知県高知市)	建物及び構築物 土地(695.44㎡)	155,242 26,427

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) システム開発等

提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び構築物	その他	合計		
本社 (神奈川県横浜市西区)	開発	6,579	46,447	53,027	145,155	420 (3)
東京事業所 (東京都渋谷区)	開発	604	1,844	2,449	42,583	109 (1)
関西支社 (大阪府大阪市中央区)	開発	485	870	1,355	12,677	49
北海道支社 (北海道札幌市中央区)	開発	144	609	753	8,659	16 (1)
中部支社 (愛知県名古屋市中区)	開発	303	600	904	5,874	22

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は器具備品及びソフトウェアであります。

3 建物は賃借しております。

4 従業員数は就業人員数であります。また、(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。

国内子会社

平成20年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社ソフィアスタッフ (神奈川県横浜市西区)	営業	4,793		6,459	11,253	24,879	18
	賃貸寮	151,031	131,770 (834.09)		282,801		
株式会社C I J マネージ (神奈川県横浜市西区)	開発						7
ビジネスソフトサービス株式会社 (千葉県千葉市中央区)	開発	99		103	203	4,511	37
株式会社システムウェーブ (東京都台東区)	開発			6,602	6,602	24,938	88
	厚生寮	15,539	34,200 (177.44)		49,739		
株式会社B S C (東京都台東区)	開発	1,187		601	1,788	12,600	103
ケン・システムコンサルティング株式 会社(東京都中央区)	開発	710		1,319	2,029	27,845	40
株式会社カスタネット (福岡県福岡市博多区)	開発	4,356		6,079	10,435	37,230	93
	厚生寮					12,267	
株式会社日本構研システムズ (東京都新宿区)	開発	26,337		10,695	37,033	105,876	259
株式会社C I J ソリューションズ (東京都品川区)	開発	307		759	1,067	14,440	51
	賃貸寮	5,001	36,210 (75.29)		41,211		
	厚生寮					6,240	
金沢ソフトウェア株式会社 (石川県白山市)	開発	41,869	38,576 (1,690.04)	1,231	81,677		55
株式会社シー・エックス (東京都千代田区)	開発	183		5,846	6,030	22,890	84
株式会社マウス (大阪府大阪市北区)	開発	4,395		5,798	10,193	20,762	51
株式会社日本アドバンストシステム (東京都品川区)	開発	4,509		3,700	8,210	51,952	195
株式会社高知ソフトウェアセンター (高知県高知市)	開発	89,674	134,421 (1,427.94)	3,803	227,899		6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は器具備品、車両運搬具及びソフトウェアであります。
3 従業員数は就業人員数であります。

在外子会社

平成20年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び構築物	その他	合計		
CIJSJ America, Inc (米国カリフォルニア州)	開発				2,368	1
上海技菱系統集成有限公司 (中国上海市)	開発		17,245	17,245	17,926	60
嘉興喜愛捷信息系統有限公司 (中国浙江省嘉興市)	開発		5,233	5,233		37

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は器具備品及び車両運搬具であります。
3 建物は賃借しております。
4 従業員数は就業人員数であります。

(2) 介護サービス事業

国内子会社

平成20年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I J ウェーブ (東京都台東区)	事務所			266	266	220	2
	介護施設	433,639	130,903 (3,516.06)	14,432	578,975	2,344	64
	賃貸寮	93,706	73,497 (256.29)		167,204		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は器具備品及び車両運搬具であります
3 建設仮勘定は含まれておりません。
4 従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において確定している重要な設備の新設等は、以下のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (増加収容人 数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社C I J ウェーブ	有料老人ホーム「愛夢しまんと」 (高知県四万十市)	介護サービス事業	介護施設	733,286	536,138	借入金	平成19年 7月	平成20年 8月	60

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	-
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権
(平成13年9月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,075,976株	1,073,578株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	406円	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 406円 資本組入額 203円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、買入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株引受権の対象となる株式数を控除した数を記載しております。

2 権利付与日以降、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(転換社債の転換・新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- 平成15年9月27日から平成16年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
 - 平成16年9月27日から平成17年9月26日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - 平成17年9月27日から平成18年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
 - 平成18年9月27日から平成23年9月26日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- 但し、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,000万円を超えないものとする。
- (2) 新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年9月19日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(注)1	10,422個	10,376個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,042,240株	1,037,620株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	439円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 439円 資本組入額 220円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の対象となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、会社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、会社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について会社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- 平成17年9月19日から平成18年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
 - 平成18年9月19日から平成19年9月18日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - 平成19年9月19日から平成20年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
 - 平成20年9月19日から平成25年9月18日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- ただし、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。
- (2) 新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、常勤監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(注)1	9,032個	8,970個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1, 2	903,230株	897,070株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3	538円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 538円 資本組入額 269円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権1個につき普通株式100株とする。なお、発行日以降、当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で対象者が新株予約権を行使していない付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、当該時点で未行使の付与株式数について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 4 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成19年9月20日から平成20年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成20年9月20日から平成21年9月19日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成21年9月20日から平成22年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成22年9月20日から平成27年9月19日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員であることを要する。但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

- (3) この他、権利行使の条件は、平成17年9月20日開催の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約によるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月20日 (注) 1	1,200,000	7,200,000		797,448		809,754
平成16年9月9日 (注) 2	500,000	7,700,000	176,500	973,948	176,300	986,054
平成17年6月21日 (注) 3	800,000	8,500,000	452,800	1,426,748	451,968	1,438,022
平成17年6月27日 (注) 4	120,000	8,620,000	67,920	1,494,668	67,795	1,505,817
平成16年7月1日～ 平成17年6月30日 (注) 5	19,900	8,639,900	8,875	1,503,543	8,875	1,514,692
平成17年8月19日 (注) 6	8,639,900	17,279,800		1,503,543		1,514,692
平成18年3月30日 (注) 7	744,878	18,024,678	200,372	1,703,915	199,627	1,714,320
平成18年6月2日 (注) 8	591,715	18,616,393	150,295	1,854,211	149,704	1,864,024
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注) 5	44,000	18,660,393	9,988	1,864,199	9,988	1,874,013
平成18年8月2日 (注) 9	227,376	18,887,769	50,022	1,914,222	49,977	1,923,990
平成18年8月18日 (注) 10	454,752	19,342,521	100,045	2,014,267	99,954	2,023,945
平成18年8月22日 (注) 11	1,141,552	20,484,073	251,141	2,265,409	248,858	2,272,803
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注) 5	12,000	20,496,073	2,730	2,268,139	2,730	2,275,533
平成19年7月1日 (注) 12	2,049,607	22,545,680		2,268,139		2,275,533
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注) 5	9,400	22,555,080	2,089	2,270,228	2,083	2,277,617

(注) 1 株式分割(普通株式1株を1.2株に分割)

2 有償一般募集

発行価格 744円
発行価額 705.6円
資本組入額 353円

3 有償一般募集

発行価格 1,186円
発行価額 1,130.96円
資本組入額 566円

4 有償第三者割当

発行価格 1,186円
発行価額 1,130.96円
資本組入額 566円
割当先 東洋証券株式会社

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 株式分割(普通株式1株を2株に分割)

7 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 537円
発行株式数 744,878株
資本組入額 269円

8 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 507円
発行株式数 591,715株

- 資本組入額 254円
- 9 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換
 転換価額 439.8円
 発行株式数 227,376株
 資本組入額 220円
- 10 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換
 転換価額 439.8円
 発行株式数 454,752株
 資本組入額 220円
- 11 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換
 転換価額 438円
 発行株式数 1,141,552株
 資本組入額 220円
- 12 株式分割(普通株式1株を1.1株に分割)

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	20	40	29	4	8,717	8,838	-
所有株式数(単元)	-	21,066	5,241	10,975	5,465	14	180,885	223,646	190,480
所有株式数の割合(%)	-	9.42	2.34	4.91	2.44	0.01	80.88	100.00	-

- (注) 1 自己株式1,931,037株は「個人その他」に19,310単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,129,341	5.00
中野正三	東京都町田市	811,900	3.59
野木秀子	神奈川県横浜市港北区	556,230	2.46
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	475,200	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	474,800	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	437,700	1.94
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	1.90
石浦八九郎	石川県河北郡内灘町	346,878	1.53
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	330,000	1.46
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1	326,304	1.44
計	-	5,317,605	23.57

(注) 上記の他、当社は自己株式1,931,037株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.56%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,931,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,433,600	204,336	-
単元未満株式	普通株式 190,480	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	204,336	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,931,000	-	1,931,000	8.56
計		1,931,000	-	1,931,000	8.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（新株引受権）方式によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

（平成13年9月27日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月27日第26回定時株主総会において、同株主総会終結時に在任する当社取締役及び同株主総会終結時に在籍する当社従業員に対して付与することが決議されたものであります。ただし、権利付与日において在籍する者に限り、嘱託社員は除きます。

決議年月日	平成13年9月27日
付与対象者の区分及び人数（注）	取締役5名、従業員335名、その他12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員及び関係会社転籍者であります。

（平成15年9月19日定時株主総会決議）

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月19日第28回定時株主総会において、同株主総会終結時に在任する当社取締役、常勤監査役及び同株主総会終結時に在籍する「従業員就業規則」に定める当社従業員に対して付与することが決議されたものであります。ただし、権利付与日において在籍する者に限り、嘱託社員は除きます。

決議年月日	平成15年9月19日
付与対象者の区分及び人数（注）	取締役5名、従業員391名、その他13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（注）「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員及び関係会社転籍者であります。

（平成17年9月20日定時株主総会決議）

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月20日第30回定時株主総会において、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会にて承認されたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月20日
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員464名 当社子会社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員279名

新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による自己株式の取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日～平成20年6月13日)	500,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	444,600	180,898
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,774	1,744
当期間における取得自己株式	292	118

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	316	118	70	31
保有自己株式数	1,931,037	-	1,931,259	-

(注) 1 「その他(単元未満株式の買増請求)」欄の当期間については、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式は含めておりません。

2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当による積極的な利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。適切な割合を確保させていただき所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年6月30日として、剰余金の配当をできる旨を定款に定めております。また、当社は、配当の回数は定めておりませんが、基準日を定めて中間配当及びその他の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、剰余金の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。

当期の1株当たり配当金に関しましては、平成20年9月18日開催の当社第33回定時株主総会におきまして、普通配当14円、配当総額288,736,602円の配当案が承認可決されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	1,165	1,499 645	716	590 524	522
最低(円)	611	659 555	505	456 505	307

- (注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しておりますが、平成16年6月1日付で同市場第一部へ上場いたしましたので、それ以前の株価については、同市場第二部における株価を記載しております。
2 平成17年8月19日付で1株を2株に分割しましたが、この権利落日は平成17年6月27日であります。
3 平成19年7月1日付で1株を1.1株に分割しましたが、この権利落日は平成19年6月27日であります。
4 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	424	402	388	417	448	452
最低(円)	307	359	337	362	400	402

- (注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	代表執行役員社長	堀 信一	昭和23年1月21日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成5年2月 同社第二公共システム事業部担当部長 平成11年4月 同社公共システム事業本部生産技術部長 平成13年1月 同社第二公共システム事業部第二システム統括部長 平成16年4月 当社入社 理事・高度技術長就任 平成16年7月 当社執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成16年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成17年8月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長 平成18年3月 株式会社カスタネット代表取締役社長(現任) 平成18年7月 当社取締役・代表執行役員社長 平成18年9月 当社代表取締役社長・代表執行役員社長(現任)	注 1	26,320
取締役	上席執行役員管理部門統括兼ADM本部長兼ADM本部総務人事部長兼ADM本部産業保健推進室長兼J-SOX推進室長	工藤 潤一	昭和23年12月11日生	昭和48年4月 Com-Stute, Inc.入社 昭和51年1月 当社入社 平成13年7月 当社理事ADM本部情報管理室長 平成16年7月 当社理事・執行役員経営企画室長兼ADM本部情報管理室長 平成18年7月 当社理事・上席執行役員管理部門統括兼ADM本部長 平成18年9月 当社取締役・上席執行役員管理部門統括兼ADM本部長 平成19年1月 当社取締役・上席執行役員管理部門統括兼ADM本部長兼J-SOX推進室長 平成19年8月 株式会社シー・エックス代表取締役社長(現任) 平成20年9月 当社取締役・上席執行役員管理部門統括兼ADM本部長兼ADM本部総務人事部長兼ADM本部産業保健推進室長兼J-SOX推進室長(現任)	注 1	265,250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼北海道支社長	中田 雄三	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 平成13年7月 平成13年9月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年4月	当社入社 当社理事東日本事業部長兼東日本事業部北海道支社長 当社取締役東日本事業部長兼東日本事業部北海道支社長 当社取締役全社営業統括 当社取締役・執行役員営業本部長兼営業本部子会社営業部長兼営業本部Bento運営部長兼ADM本部教育推進室長 当社取締役・執行役員営業本部長兼営業本部Bento運営部長兼ADM本部品質&教育室長 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長兼ADM本部品質&教育室長 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼北海道支社長(現任)	注 1	34,310
取締役	上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術推進本部長兼法務&監査室長	高見沢 正己	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 平成10年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年9月 平成16年9月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年7月	当社入社 当社東京支社長 当社モバイル技術事業部長 当社高度技術長 株式会社日本コンピュータ研究所代表取締役社長 当社取締役高度技術長 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画室長 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画部長 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営企画部長 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼法務&監査室長(現任)	注 1	85,116

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 常務	吉村 紀久雄	昭和23年10月18日生	昭和47年5月 平成12年8月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年9月 平成20年3月	株式会社日立製作所入社 同社ソフトウェア事業部アプリケーションソフトウェア本部長 同社ソフトウェア事業部エグゼクティブサーバマネージャ 同社ソフトウェア事業部事業主管 当社入社 執行役員常務(現任) 上海技菱系統集成有限公司董事長(現任) CIJSJ America, Inc.代表取締役社長(現任) 嘉興喜愛捷信息系統有限公司董事長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社高知ソフトウェアセンター代表取締役会長(現任)	注 1	8,620
取締役	執行役員 ワイドビジネス事業部長兼 ワイドビジネス事業部九州支社長	須田 準	昭和34年3月30日生	昭和58年3月 平成13年7月 平成15年9月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年9月 平成18年9月 平成18年10月 平成19年7月	当社入社 当社システム開発事業部長 株式会社ソフィアスタッフ代表取締役 当社理事・執行役員SIビジネス事業部長 当社理事・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 CIJSJ America, Inc.代表取締役社長 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部北海道支社長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長(現任)	注 1	50,826

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 オープン ビジネス 事業部長 兼オープン ビジネス 事業部 アウト ソーシング 技術部長	澤田 満	昭和38年11月1日生	昭和57年3月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年9月 平成18年7月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年7月	当社入社 当社オープンシステム事業部長 当社理事・執行役員オープンシステム事業部長 株式会社日本コンピュータ研究所(現株式会社CIJマネージ)代表取締役社長(現任) 当社理事・執行役員オープンビジネス事業部長兼オープンITサービス部長 当社取締役・執行役員オープンビジネス事業部長兼オープンITサービス部長 株式会社BSC代表取締役社長(現任) 当社取締役・執行役員オープンビジネス事業部長兼オープンビジネス事業部アウトソーシング技術部長(現任)	注 1	11,490
取締役	非常勤	藤田 史郎	昭和4年7月24日生	昭和28年4月 昭和60年4月 昭和61年6月 昭和63年5月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成17年9月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社取締役就任 同社常務取締役 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 メディアステック株式会社社外取締役(現任) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データシニアアドバイザー 東名阪学生就職センター株式会社特別顧問(現任) 当社取締役(現任)	注 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	非常勤	大野 旬郎	昭和14年2月24日生	昭和41年2月 昭和51年4月 昭和51年4月 昭和56年4月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成3年9月 平成4年4月 平成6年9月 平成7年6月 平成7年6月 平成20年9月	日本ユニパック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 日本ビジネスオートメーション株式会社(現東芝情報システム株式会社)入社 協同システム開発株式会社出向 日本ビジネスオートメーション株式会社企画室長 同社取締役研究開発室長 同社取締役ソフトウェア流通本部長 情報処理学会理事 東芝情報システム株式会社取締役技師長 日本科学技術連盟ソフトウェア生産管理国際委員会委員長 つくば国際大学産業社会学部産業情報学科教授(現任) 東芝情報システム株式会社参与技師長 当社取締役(現任)	注 1	-
監査役	常勤	松本 義弘	昭和20年6月3日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成11年11月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成19年9月	日興証券株式会社入社 日興証券ビジネスサービス株式会社取締役 日興ビジネスシステムズ株式会社常勤監査役 日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社常勤監査役 日興ビーンズ証券株式会社監査役 日興ビジネスシステムズ株式会社監査役 ファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ株式会社(現日興システムソリューションズ株式会社)監査役 当社常勤監査役(現任)	注 2	-
監査役	非常勤	打越 宏	昭和17年7月26日生	昭和37年4月 平成4年2月 平成9年3月 平成14年8月 平成15年9月	株式会社日立製作所入社 日立INSソフトウェア株式会社入社 総務部副部長 同社業務部部長 当社入社 営業本部参事 当社監査役(現任)	注 2	-
監査役	非常勤	小林 明夫	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 昭和48年2月 平成7年2月 平成15年4月 平成19年9月	東京三洋電機株式会社入社 三洋電機貿易株式会社欧州事業所(スイス)駐在 三洋電機株式会社半導体事業本部本部室事業企画部長 同社セミコンダクターカンパニー社長室長 当社監査役(現任)	注 2	-
計							481,932

- 注 1 任期は、平成20年9月18日開催の定時株主総会における選任の時から、平成21年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 注 2 任期は、平成19年9月20日開催の定時株主総会における選任の時から、平成23年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- (注) 1 取締役藤田史郎、大野侑郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松本義弘、小林明夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、コーポレートガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の12名で構成されております。

代表執行役員社長	堀 信一	(代表取締役社長)
執行役員副社長	野木 秀子	(当社及び当社グループの営業全般)
執行役員常務	吉村 紀久雄	(取締役)
上席執行役員	工藤 潤一	(取締役 管理部門統括兼ADM本部長兼ADM本部総務人事部長兼ADM本部産業保健推進室長兼J-SOX推進室長)
上席執行役員	中田 雄三	(取締役 全社営業統括 & 事業部統括兼営業本部長兼北海道支社長)
上席執行役員	高見沢 正己	(取締役 経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼法務 & 監査室長)
執行役員	須田 準	(取締役 ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長)
執行役員	澤田 満	(取締役 オープンビジネス事業部長兼オープンビジネス事業部アウトソーシング技術部長)
執行役員	森 陽子	(経営企画部付)
執行役員	西田 千尋	(市場開拓推進事業部長兼市場開拓推進事業部市場開拓企画部長)
執行役員	茨木 暢靖	(SIビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部長兼通信・組込ビジネス事業部エンベッドシステム開発部長)
執行役員	染谷 行俊	(ADM本部経理部長)

- 4 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
脇田正博	昭和13年2月15日生	昭和35年4月 日興証券株式会社入社 昭和60年12月 同社取締役 昭和63年8月 同社常務取締役 平成3年3月 同社代表取締役専務 平成5年4月 東洋証券株式会社常任顧問 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 東洋証券亜州有限公司代表取締役会長 平成10年6月 東洋証券株式会社代表取締役会長 平成15年6月 同社特別相談役 平成16年6月 同社相談役 平成17年6月 株式会社東京証券取引所取締役 平成18年6月 東洋証券株式会社常任顧問 平成19年8月 株式会社東京証券取引所グループ取締役 平成20年6月 株式会社東京証券取引所グループ退任 東洋証券株式会社退任	注	-

注 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。

- 5 ADMはアドミニストレーション・マネージメント、PIはパッケージ・インテグレーション、SIはシステム・インテグレーションの略称であり、Bentoは当社が提供するインターネット・プロバイダー・サービス事業の名称であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の企業統治に関する事項

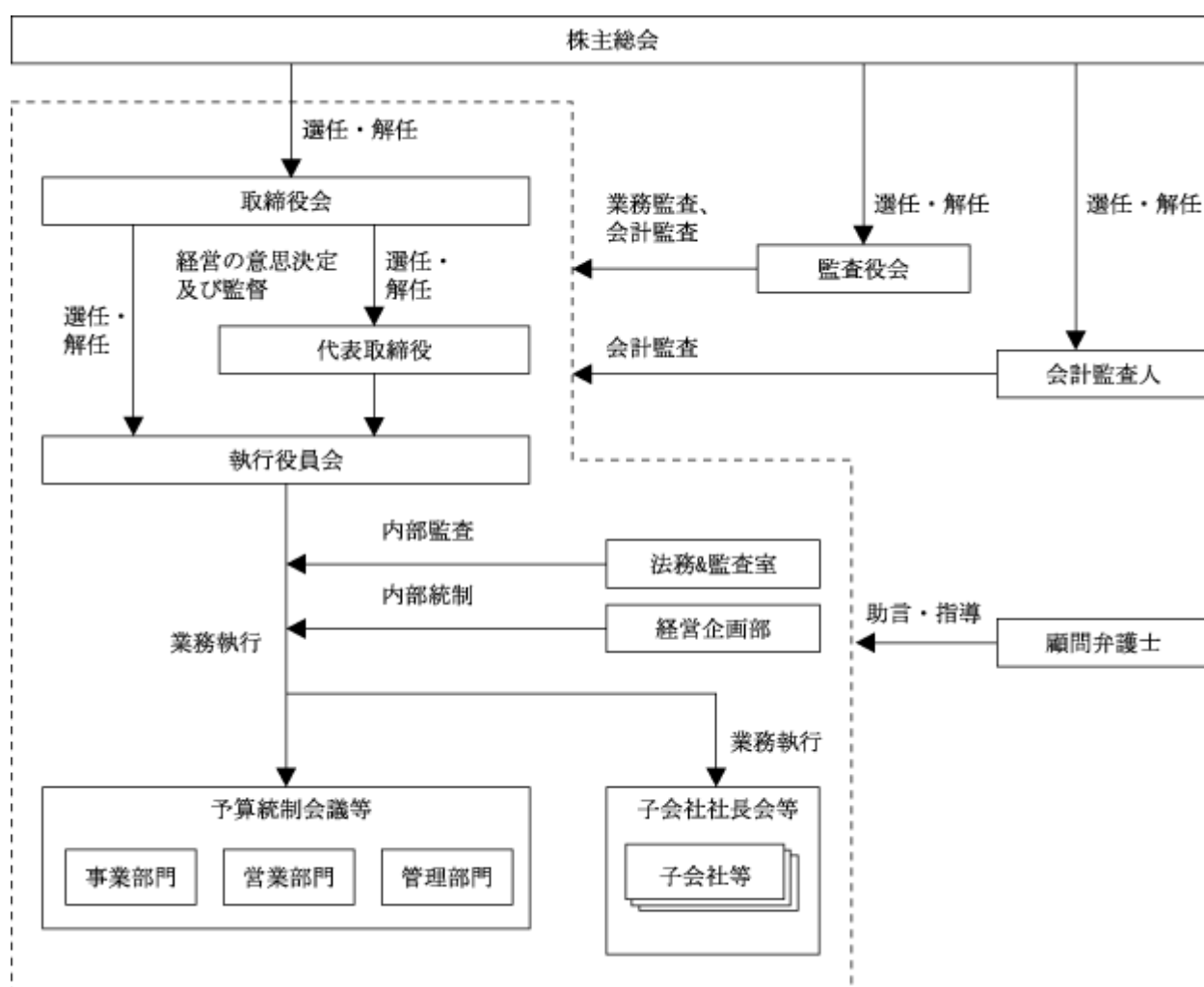
会社の機関の内容

当社では執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図っております。取締役会は、法令又は定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項及び重要事項について意思決定するとともに、取締役及び執行役員会の業務執行を監督するために、毎月1回以上開催しております。執行役員会は、業務執行上の重要事項を承認し、業務の執行状況について報告を受けております。また、重要事項の承認、取締役会の諮問に基づく事項についての協議・答申を行っております。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督し、監査役会において協議並びに決議を行い、必要に応じて、取締役会に報告しております。監査役会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。また、当社では、監査役の員数が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えた補欠監査役制度を採っております。

内部監査は法務&監査室が行っております。会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社における業務執行・監視・監督及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社では業務の適正を確保するために、内部統制システムに関する基本方針を取締役会で決議しており、同取締役会で決議された内容に基づいて構築された内部統制システムを運用しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業の推進によって生じ得るリスクの詳細を把握・分析しており、当該リスクへの対応については、「リスク管理規程」に定めております。また、重要リスクを掲げ、代表取締役社長を統括責任者、事業部長を責任者として自部門におけるリスク要因の洗い出し、及びその削除と軽減を図り、リスク管理体制の強化に努めてお

ります。なお、現実に事故として発現した場合は「危機管理委員会」を設置し、全社的な対策を講ずる体制になっております。

役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	7名	100,890千円	(社外取締役2名は無報酬)
監査役の年間報酬総額	3名	10,125千円	(うち社外監査役分2名6,345千円)

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬(財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務)	1,738千円

社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約において、会計監査人はその契約の履行に伴い当社が損害を蒙った場合、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

取締役の定数、選任の内容

当社定款においては、当社の取締役は10名以内と定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会への権限移動の内容

当社定款においては、つぎのように、取締役会への権限移動を定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができるものとしております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

特別決議事項の変更の内容

当社定款においては、会社法第309条第2項に定める決議は、当社定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は法務&監査室が行っており、人員数は3名であります。内部監査は年度監査計画書に基づき、当社各部門及び当社子会社に対して、業務執行、管理・牽制、コンプライアンス等の観点を中心に実施しております。内部監査の結果は、社長(取締役会)に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

監査役は、「監査役監査規則」に基づく会社の業務及び財産の状況の調査等を監査方針・計画に基づいて監査し

ております。監査役の人員数は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。監査基準につきましては、監査役会で監査マニュアルを策定しております。

(3)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計監査人が実施した監査結果については、監査役同席の場で報告されており、その他の情報交換も行っております。また、内部監査の結果は監査役にも報告されており、適宜意見交換を行いながら、監査効率及び監査効果の向上を図っております。

(4)社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係またはその他の利害関係

該当事項はありません。

(5)業務を執行した公認会計士の氏名

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、適正な会計処理及び透明性の高い経営に努めております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 高山 勉 氏

公認会計士 野島 透 氏

公認会計士 内田 好久氏

会計監査業務に係わる補助者 公認会計士5名及びその他9名 計14名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)及び前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)及び当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,415,663		5,844,165		
2 受取手形及び売掛金		2,741,922		2,910,845		
3 有価証券		132,730		99,567		
4 たな卸資産		229,920		286,810		
5 繰延税金資産		187,647		263,265		
6 その他		204,320		194,413		
7 貸倒引当金		6,888		6,807		
流動資産合計		8,905,317	70.0	9,592,259	69.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		715,150		1,165,618		
減価償却累計額		232,383	482,767	280,158	885,459	
(2)土地			418,730		579,579	
(3)建設仮勘定			22,728		431,662	
(4)その他		339,483		381,720		
減価償却累計額		265,585	73,897	299,078	82,641	
有形固定資産合計			998,123		1,979,343	14.3
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			36,724		57,911	
(2)のれん			926,209		687,310	
(3)その他			34,770		32,555	
無形固定資産合計			997,704		777,777	5.6
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		1,251,812		834,354	
(2)繰延税金資産			127,996		187,944	
(3)その他			441,194		480,833	
投資その他の資産合計			1,821,003	14.3	1,503,132	10.9
固定資産合計			3,816,832	30.0	4,260,253	30.8
資産合計			12,722,149	100.0	13,852,513	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	567,402		529,162	
2	短期借入金	1,068,720		1,608,932	
3	未払法人税等	481,723		310,832	
4	賞与引当金	417,337		472,939	
5	その他	1,171,648		1,206,061	
	流動負債合計	3,706,831	29.1	4,127,927	29.8
固定負債					
1	長期借入金	273,255		417,240	
2	長期未払金	86,752		140,575	
3	退職給付引当金	170,017		183,581	
4	役員退職慰労引当金	2,437		-	
	固定負債合計	532,462	4.2	741,396	5.4
	負債合計	4,239,294	33.3	4,869,323	35.2
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	2,268,139		2,270,228	
2	資本剰余金	2,491,990		2,494,056	
3	利益剰余金	4,277,371		4,690,172	
4	自己株式	674,372		856,896	
	株主資本合計	8,363,129	65.7	8,597,561	62.1
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	33,143		24,185	
2	為替換算調整勘定	17,079		938	
	評価・換算差額等合計	50,223	0.4	23,246	0.2
	少数株主持分	69,503	0.6	408,874	2.9
	純資産合計	8,482,855	66.7	8,983,189	64.8
	負債純資産合計	12,722,149	100.0	13,852,513	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			17,824,872	100.0	20,563,370	100.0	
売上原価			14,302,880	80.2	16,166,913	78.6	
売上総利益			3,521,992	19.8	4,396,457	21.4	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		392,914			426,450		
2 給与手当		554,479			796,705		
3 賞与引当金繰入額		55,345			86,622		
4 役員賞与		4,530			-		
5 役員退職慰労引当金繰入額		438			-		
6 福利厚生費		151,964			172,732		
7 支払手数料		114,763			116,917		
8 募集費		69,540			108,101		
9 減価償却費		39,121			64,246		
10 賃借料		225,040			245,131		
11 のれん償却額		199,398			260,905		
12 その他	1	640,430	2,447,968	13.8	855,038	3,132,851	15.3
営業利益			1,074,024	6.0	1,263,605	6.1	
営業外収益							
1 受取利息		12,836			30,823		
2 受取配当金		31,581			32,856		
3 受取保険金		14,500			181		
4 受取家賃		10,444			6,042		
5 持分法による投資利益		-			3,477		
6 その他		25,510	94,873	0.6	15,405	88,788	0.4
営業外費用							
1 支払利息		15,120			19,660		
2 固定資産除却損		8,484			660		
3 持分法による投資損失		5,627			-		
4 投資事業組合持分損失		3,622			8,209		
5 株式交付費		9,305			1,758		
6 複合金融商品評価損		-			31,802		
7 その他		12,341	54,501	0.3	10,681	72,771	0.3
経常利益			1,114,396	6.3	1,279,621	6.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		43,502			7,747		
2 固定資産売却益	2	99,859			-		
3 投資収益	3	30,669			65,599		
4 その他		4,376	178,407	1.0	654	74,000	0.4
特別損失							
1 投資有価証券評価損		5,806			9,281		
2 投資有価証券売却損		-			1,700		
3 持分変動損失	4	-			38,325		
4 事務所移転費用	5	18,516			4,552		
5 その他		1,782	26,106	0.2	143	54,003	0.3
税金等調整前当期純利益			1,266,697	7.1		1,299,619	6.3
法人税、住民税及び事業税		650,974			644,344		
法人税等調整額		43,687	694,662	3.9	40,607	603,737	2.9
少数株主利益			-	-		34,158	0.2
少数株主損失			984	0.0		-	-
当期純利益			573,019	3.2		661,724	3.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,864,199	2,089,150	3,890,424	27,514	7,816,259
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	403,939	401,520			805,460
剰余金の配当			185,755		185,755
当期純利益			573,019		573,019
連結範囲の変動			316		316
株式交換		1,319		48,180	49,500
自己株式の取得				695,043	695,043
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	403,939	402,840	386,947	646,857	546,869
平成19年6月30日残高(千円)	2,268,139	2,491,990	4,277,371	674,372	8,363,129

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	32,838	99	32,938	59,395	7,908,594
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					805,460
剰余金の配当					185,755
当期純利益					573,019
連結範囲の変動					316
株式交換					49,500
自己株式の取得					695,043
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	305	16,979	17,284	10,107	27,391
連結会計年度中の変動額合計(千円)	305	16,979	17,284	10,107	574,261
平成19年6月30日残高(千円)	33,143	17,079	50,223	69,503	8,482,855

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	2,268,139	2,491,990	4,277,371	674,372	8,363,129
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,089	2,083			4,172
剰余金の配当			248,922		248,922
当期純利益			661,724		661,724
自己株式の取得				182,643	182,643
自己株式の処分		17		118	100
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,089	2,065	412,801	182,524	234,431
平成20年6月30日残高(千円)	2,270,228	2,494,056	4,690,172	856,896	8,597,561

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日残高(千円)	33,143	17,079	50,223	69,503	8,482,855
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					4,172
剰余金の配当					248,922
当期純利益					661,724
自己株式の取得					182,643
自己株式の処分					100
株主資本以外の項目の連結会計年度変動額(純額)	57,328	16,140	73,469	339,371	265,901
連結会計年度中の変動額合計(千円)	57,328	16,140	73,469	339,371	500,333
平成20年6月30日残高(千円)	24,185	938	23,246	408,874	8,983,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,266,697	1,299,619
減価償却費		63,232	104,937
のれん償却額		199,398	260,905
貸倒引当金の増減額		25,143	261
退職給付引当金の増減額		35,897	13,563
役員退職慰労引当金の増減額		110,549	2,437
賞与引当金の増減額		6,655	14,680
投資有価証券評価損		5,806	9,281
投資有価証券売却損益		41,857	6,047
受取利息及び受取配当金		44,418	63,680
支払利息		15,120	19,660
有形固定資産除却損		8,484	660
持分法による投資損益		5,627	3,477
投資事業組合持分損益		3,622	8,209
売上債権の増減額		26,097	60,161
たな卸資産の増減額		70,054	5,680
仕入債務の増減額		8,950	144,888
未払金の増減額		77,002	14,133
その他の増減純額		51,552	153,349
小計		1,550,436	1,409,084
利息及び配当金の受取額		44,418	63,517
利息の支払額		14,842	21,588
法人税等の支払額		400,329	817,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,179,682	633,022

		前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		180,000	956,095
定期預金の払戻による収入		-	606,005
有価証券の取得による支出		-	199,836
有価証券の売却による収入		-	200,000
投資有価証券の取得による支出		801,214	284,096
投資有価証券の売却による収入		259,042	437,975
有形固定資産の取得による支出		314,669	1,058,825
有形固定資産の売却による収入		458,014	150
無形固定資産の取得による支出		26,307	21,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	246,453	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	-	157,412
連結子会社株式の追加取得による支出		8,594	33,556
その他の増減純額		2,142	103,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		858,040	1,048,809
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		700,500	472,712
長期借入れによる収入		311,100	407,880
長期借入金の返済による支出		200,725	298,395
自己株式の取得による支出		695,043	185,216
自己株式の売却による収入		5	100
株式の発行による収入		-	2,414
配当金の支払額		184,485	246,452
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入		-	205,000
その他の増減純額		247,845	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,717,493	358,043
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,667	14,574
現金及び現金同等物の増減額		1,377,183	72,317
現金及び現金同等物の期首残高		6,745,577	5,368,393
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,368,393	5,296,076

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 17社</p> <p>株式会社ソフィアスタッフ CIJSJ America, Inc. 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社システムウェーブ 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJソリューション 株式会社CIJウェブ 株式会社トライ 金沢ソフトウエア株式会社 嘉興喜愛捷情報系統有限公司 株式会社シー・エックス 株式会社マウス</p> <p>嘉興喜愛捷情報系統有限公司は平成18年11月20日付で設立しました。</p> <p>株式会社シー・エックス及び株式会社マウスは、その株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式会社マウスについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>有限会社エルダーソフトについては、所有していた全株式を平成19年6月28日付で譲渡したため、みなし売却日を当連結会計年度末とし、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社CIJウェブ大分は、平成18年12月1日に株式会社CIJウェブに商号を変更しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 18社</p> <p>株式会社ソフィアスタッフ CIJSJ America, Inc. 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社システムウェーブ 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJウェブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウエア株式会社 嘉興喜愛捷情報系統有限公司 株式会社シー・エックス 株式会社マウス 株式会社日本アドバンストシステム 株式会社高知ソフトウェアセンター</p> <p>株式会社CIJソリューションは、株式会社トライを存続会社とする吸収合併により消滅しました。なお、株式会社トライは、合併期日の平成20年4月1日をもって株式会社CIJソリューションズに商号を変更しました。</p> <p>株式会社日本アドバンストシステムは、その株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社高知ソフトウェアセンターは、平成20年3月17日付で設立しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>株式会社CIJほくでん 肯美資訊科技股? 有限公司 株式会社ファインドシステム マナ・コーポレーション株式会社</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 3社</p> <p>株式会社CIJほくでん 株式会社ファインドシステム マナ・コーポレーション株式会社</p> <p>肯美資訊科技股? 有限公司については、所有していた全株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>該当事項はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司及び嘉興喜愛捷信息系統有限公司の決算日は12月31日、株式会社マウスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社CIJウェブの決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司及び嘉興喜愛捷信息系統有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物以外 イ．平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ．平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 建物（建物附属設備は除く） イ．平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ．平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ．平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、器具備品のうちパソコンについては見積耐用年数（3年）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改定する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物以外 イ．平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ．平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 建物（建物附属設備は除く） イ．平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ．平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ．平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 介護施設等に係る有形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、器具備品のうちパソコンについては見積耐用年数（3年）によっております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については見償却年数(3年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 従来の新株発行費は、当連結会計年度より株式交付費として表示しております。</p> <p>創立費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>創立費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金制度は、当社及び連結子会社1社は平成17年9月30日、連結子会社1社は平成18年3月31日限りで廃止し、それぞれ定時株主総会において、廃止に伴う打切り支給を決議しております。</p> <p>従来、廃止までの要支給額を、役員退職慰労引当金として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当連結会計年度から長期未払金として表示しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (平成20年 6月30日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44,201千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 48,239千円
2 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 17,202千円	2 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 14,101千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は104,441千円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は113,701千円であります。
2 固定資産売却益の内訳 土地 99,831千円 器具備品 27千円 計 99,859千円	2
3 連結子会社のレバレッジドリースに係る投資収益であります。	3 同左
4	4 連結子会社の当社持分比率が減少したことによるものであります。
5 連結子会社の事務所移転に伴う費用であります。	5 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,660,393	1,835,680	-	20,496,073
合計	18,660,393	1,835,680	-	20,496,073
自己株式				
普通株式	84,851	1,363,284	99,972	1,348,163
合計	84,851	1,363,284	99,972	1,348,163

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 1,823,680株
ストック・オプションの権利行使による増加 12,000株

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,362,400株
単元未満株式の買取による増加 884株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成19年2月15日付の株式会社シー・エックスとの株式交換による減少 99,960株
単元未満株式の買増請求による減少 12株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 定時株主総会	普通株式	185,755	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,922	13.00	平成19年6月30日	平成19年9月21日

当連結会計年度（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,496,073	2,059,007	-	22,555,080
合計	20,496,073	2,059,007	-	22,555,080
自己株式				
普通株式	1,348,163	583,190	316	1,931,037
合計	1,348,163	583,190	316	1,931,037

(変動事由の概要)

発行済株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による増加 2,049,607株
ストック・オプションの権利行使による増加 9,400株

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による増加 134,816株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 444,600株
単元未満株式の買取による増加 3,774株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 316株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 定時株主総会	普通株式	248,922	13.00	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	288,736	14.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,415,663千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">132,730千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,368,393千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,415,663千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000千円	有価証券勘定	132,730千円	現金及び現金同等物	5,368,393千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,844,165千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">548,089千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,296,076千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,844,165千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	548,089千円	現金及び現金同等物	5,296,076千円																																						
現金及び預金勘定	5,415,663千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180,000千円																																																				
有価証券勘定	132,730千円																																																				
現金及び現金同等物	5,368,393千円																																																				
現金及び預金勘定	5,844,165千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	548,089千円																																																				
現金及び現金同等物	5,296,076千円																																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社シー・エックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">274,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,032千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">70,690千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">185,603千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">74,900千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14,583千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,150千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,849千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社マウスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">302,133千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,068千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">263,954千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,086千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,069千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,396千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,603千円</td> </tr> </table>	流動資産	274,364千円	固定資産	29,032千円	のれん	70,690千円	流動負債	185,603千円	固定負債	74,900千円	少数株主持分	14,583千円	株式の取得価額	99,000千円	現金及び現金同等物	89,150千円	差引：株式取得による支出	9,849千円	流動資産	302,133千円	固定資産	20,068千円	のれん	263,954千円	流動負債	89,086千円	固定負債	42,069千円	株式の取得価額	455,000千円	現金及び現金同等物	218,396千円	差引：株式取得による支出	236,603千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社日本アドバンストシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">700,586千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,973千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">31,276千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">355,414千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">121,472千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,950千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,362千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,412千円</td> </tr> </table>	流動資産	700,586千円	固定資産	58,973千円	のれん	31,276千円	流動負債	355,414千円	固定負債	120,000千円	少数株主持分	121,472千円	株式の取得価額	193,950千円	現金及び現金同等物	351,362千円	差引：株式取得による収入	157,412千円
流動資産	274,364千円																																																				
固定資産	29,032千円																																																				
のれん	70,690千円																																																				
流動負債	185,603千円																																																				
固定負債	74,900千円																																																				
少数株主持分	14,583千円																																																				
株式の取得価額	99,000千円																																																				
現金及び現金同等物	89,150千円																																																				
差引：株式取得による支出	9,849千円																																																				
流動資産	302,133千円																																																				
固定資産	20,068千円																																																				
のれん	263,954千円																																																				
流動負債	89,086千円																																																				
固定負債	42,069千円																																																				
株式の取得価額	455,000千円																																																				
現金及び現金同等物	218,396千円																																																				
差引：株式取得による支出	236,603千円																																																				
流動資産	700,586千円																																																				
固定資産	58,973千円																																																				
のれん	31,276千円																																																				
流動負債	355,414千円																																																				
固定負債	120,000千円																																																				
少数株主持分	121,472千円																																																				
株式の取得価額	193,950千円																																																				
現金及び現金同等物	351,362千円																																																				
差引：株式取得による収入	157,412千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
3 重要な非資金取引 株式交換 株式交換による資本剰余金増加額 1,319千円 転換社債型新株予約権付社債の転換 転換社債型新株予約権付社債の 転換による資本金増加額 401,209千円 転換社債型新株予約権付社債の 転換による資本剰余金増加額 398,790千円 転換による転換社債型新株予約 権付社債の減少額 800,000千円	3

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>54,091</td> <td>28,473</td> <td>25,617</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,266</td> <td>4,756</td> <td>5,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,265</td> <td>11,168</td> <td>6,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,623</td> <td>44,398</td> <td>37,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	54,091	28,473	25,617	ソフトウェア	10,266	4,756	5,509	その他	17,265	11,168	6,097	合計	81,623	44,398	37,224	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>51,862</td> <td>29,896</td> <td>21,966</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,633</td> <td>5,442</td> <td>4,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,078</td> <td>6,797</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,574</td> <td>42,136</td> <td>31,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	51,862	29,896	21,966	ソフトウェア	9,633	5,442	4,190	その他	12,078	6,797	5,280	合計	73,574	42,136	31,437
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
器具備品	54,091	28,473	25,617																																						
ソフトウェア	10,266	4,756	5,509																																						
その他	17,265	11,168	6,097																																						
合計	81,623	44,398	37,224																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
器具備品	51,862	29,896	21,966																																						
ソフトウェア	9,633	5,442	4,190																																						
その他	12,078	6,797	5,280																																						
合計	73,574	42,136	31,437																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,380千円 1年超 22,363千円 合計 38,743千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,284千円 1年超 19,293千円 合計 33,578千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,595千円 減価償却費相当額 17,353千円 支払利息相当額 2,148千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,938千円 減価償却費相当額 12,580千円 支払利息相当額 1,287千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年6月30日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	81,906	162,216	80,309
債券	119,930	119,958	28
その他	273,667	293,791	20,124
小計	475,504	575,965	100,461
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	7,346	5,699	1,646
債券	434,500	427,376	7,123
その他	239,479	231,454	8,024
小計	681,325	664,530	16,794
合計	1,156,829	1,240,496	83,666

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,290
その他	29,555
小計	99,845
関連会社株式	
非上場株式	44,201
小計	44,201
合計	144,046

(注) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において5,806千円減損処理を行っております。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
259,042	43,502	1,645

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年6月30日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	20,000	30,000	-	-
社債	-	100,000	-	-
その他	100,000	-	-	300,000
合計	120,000	130,000	-	300,000

当連結会計年度（平成20年6月30日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度（平成20年6月30日）		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	83,600	124,903	41,302
債券	10,000	10,000	-
小計	93,600	134,903	41,302
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	71,387	46,544	24,842
債券	278,722	246,382	32,339
その他	399,752	366,972	32,780
小計	749,862	659,899	89,962
合計	843,462	794,802	48,659

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度（平成20年6月30日）
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,687
その他	16,191
小計	90,879
関連会社株式	
非上場株式	48,239
小計	48,239
合計	139,118

（注）その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において9,281千円減損処理を行っております。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
637,975	1,747	1,700

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年6月30日現在）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	30,000	-	-
社債	100,000	-	-	-
その他	-	-	10,000	148,722
合計	100,000	30,000	10,000	148,722

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	<p>(1)取引の内容 当社グループでは、余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内ですべて協議を行うこととしております。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、余剰資金運用を目的に利用しております。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運用しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年6月30日)				当連結会計年度末(平成20年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品	-	-	-	-	148,722	148,722	116,920	31,802
	合計	-	-	-	-	148,722	148,722	116,920	31,802

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、連結子会社2社はそれぞれ確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年6月30日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は2,582,736千円であります。

また、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は、170,017千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、連結子会社2社はそれぞれ確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	20,413,000千円	414,972,369千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,194,000千円	358,004,290千円
差引額	2,219,000千円	56,968,079千円

(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月分）

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
5.17%	0.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
剰余金	2,219,000千円	58,044,804千円
未償却過去勤務債務残高	- 千円	1,076,725千円
差引額	2,219,000千円	56,968,079千円

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項（平成20年6月30日）

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は、183,581千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年11月14日 至平成15年9月27日	自平成15年11月14日 至平成17年9月19日	自平成17年11月1日 至平成19年9月20日
権利行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	株	株	920,200株
付与	株	株	株
失効	株	株	52,000株
権利確定	株	株	株
未確定残	株	株	868,200株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,065,260株	1,045,300株	株
権利確定	株	株	株
権利行使	9,000株	3,000株	株
失効	38,640株	44,400株	株
未行使残	1,017,620株	997,900株	株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	446円	482円	591円
行使時平均単価	517円	517円	円
公正な評価単価(付与日)	円	円	円

当連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年11月14日 至平成15年9月27日	自平成15年11月14日 至平成17年9月19日	自平成17年11月1日 至平成19年9月20日
権利行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。なお、当連結会計年度において平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	株	株	868,200株
付与	株	株	株
株式分割による増加(注)2	株	株	86,130株
失効	株	株	13,500株
権利確定	株	株	940,830株
未確定残	株	株	株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,017,620株	997,900株	株
権利確定	株	株	940,830株
株式分割による増加(注)2	101,138株	99,150株	株
権利行使	2,500株	5,600株	1,300株
失効	40,282株	49,210株	36,300株
未行使残	1,075,976株	1,042,240株	903,230株

(注) 1 ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 平成19年7月1日付で普通株式1株を1.1株に増加したことによる増加であります。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)	406円	439円	538円
行使時平均単価	425円	425円	411円
公正な評価単価(付与日)	円	円	円

(注) 平成19年7月1日付の株式分割(1:1.1)による調整を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税損金不算入 42,234</p> <p>土地評価損損金不算入 49,328</p> <p>賞与引当金損金不算入 168,186</p> <p>退職給付引当金損金不算入 61,645</p> <p>減価償却超過額 9,723</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入 30,920</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 35,722</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 98,764</p> <p>その他 43,820</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 540,347</p> <p>評価性引当額 190,076</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 350,270</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 933</p> <p>その他有価証券評価差額金 33,693</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 34,626</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 315,644</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 30,525</p> <p>土地評価損 27,244</p> <p>賞与引当金 189,518</p> <p>退職給付引当金 77,859</p> <p>減価償却費 11,455</p> <p>ゴルフ会員権評価損 32,494</p> <p>投資有価証券評価損 37,174</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 112,466</p> <p>その他 47,197</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 565,935</p> <p>評価性引当額 107,885</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 458,049</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 108</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,731</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,839</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 451,210</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.3</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>のれん償却額 5.8</p> <p>税務上の繰越欠損金 2.7</p> <p>連結子会社の当期純損失 6.9</p> <p>その他 2.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.3</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>のれん償却額 7.3</p> <p>税務上の繰越欠損金 3.9</p> <p>連結子会社の当期純損失 5.4</p> <p>連結子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額取崩 4.5</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

システム開発等が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

システム開発等が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 楓商店	高知県 中村市	100,000	建設資材 食料品 小売り	-	-	株主優待品の購入	株主優待品の購入	10,567	-	-

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社楓商店との取引における株主優待品の購入については、市場価格に基づいて価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社シー・エックス

(2) 結合当事企業の事業内容

ソフトウェアの受託開発、システム開発支援サービス等

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による株式会社シー・エックスの完全子会社化)

(4) 結合後企業の名称

株式会社シー・エックス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

提出会社は、株式会社シー・エックスとの資本関係を強固なものにすることで、提出会社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図り、連結業績の早期拡大を目指して、株式会社シー・エックスの残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものであります。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理(2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用します。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

提出会社普通株式 49,500千円

取得に直接要した支出 1,700千円

取得原価 51,200千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類 普通株式(自己株式)

交換比率 提出会社1株:株式会社シー・エックス5.88株

交換比率の算定方法

提出会社は江川公認会計士事務所に株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価平均法を採用しております。株式会社シー・エックスは公認会計士・税理士加賀聡事務所に株主価値の算定を依頼し、その株主価値の算定には、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法を採用しております。これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。

交付株式数及びその評価額 99,960株 49,500千円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん(負)の金額 36,616千円

発生原因

追加取得した株式会社シー・エックスの普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

4 企業結合契約に規定される条件付取得原価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

5 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

（共通支配下の取引等）

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社トライ（提出会社連結子会社）	金融系・制御系等のシステム開発等
株式会社CIJソリューション（提出会社連結子会社）	オフショア開発等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社トライを存続会社、株式会社CIJソリューションを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社CIJソリューションズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

金融系システム開発案件の受注拡大、日中両国の技術者による開発チームの柔軟な編成、国内でのシステム開発と組み合わせたオフショア開発の受注拡大を図り、提出会社グループの業績を更に拡大することを目的とした、株式会社トライを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社CIJソリューションは解散しております。

なお、株式会社トライは、合併期日の平成20年4月1日をもって株式会社CIJソリューションズに商号を変更しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
1株当たり純資産額	439円39銭	1株当たり純資産額	415円74銭
1株当たり当期純利益金額	29円42銭	1株当たり当期純利益金額	31円54銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	31円47銭
		<p>平成19年7月1日付で、普通株式1株を1.1株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	399円45銭
		1株当たり当期純利益金額	26円75銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26円15銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,482,855	8,983,189
普通株式に係る純資産額(千円)	8,413,352	8,574,314
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	69,503	408,874
普通株式の期末発行済株式数(株)	20,496,073	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	1,348,163	1,931,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,147,910	20,624,043

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	573,019	661,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	573,019	661,724
普通株式の期中平均株式数(株)	19,476,785	20,978,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	444,990	49,769
(うち新株引受権(株))	(143,078)	(49,769)
(うち新株予約権(株))	(69,004)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(232,908)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数8,682個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数19,454個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																														
<p>1 提出会社は、平成19年 5月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,049,607株</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年 7月 1日をもって、平成19年 6月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年 6月29日)を基準日として、株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年 7月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>	<p>1 提出会社の連結子会社(孫会社)である株式会社CIJウェーブは、平成20年 7月14日の臨時株主総会において、第三者割当増資を決議し、平成20年 7月31日に完了しております。</p> <p>(1) 連結子会社(孫会社)の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社CIJウェーブ</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都台東区上野五丁目 1番 1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山村 尚司</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>増資前 157,500千円 増資後 238,500千円</td> </tr> <tr> <td>株主構成 (増資後)</td> <td>株式会社システムウェーブ 328,500株(78.6%) 株式会社楓商店 67,200株(16.0%) 有限会社大二工業 15,850株(3.7%) 有限会社沙羅 5,950株(1.4%)</td> </tr> </table> <p>注)出資比率は小数点第二位以下を切り捨ててあります。</p> <p>主な事業内容 介護保険法による認知症対応型共同生活介護事業等</p> <p>(2) 増資の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式 202,500株</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき金800円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>162,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>81,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成20年 7月31日</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金の額</td> <td>238,500千円</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式数</td> <td>417,500株</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>株式会社システムウェーブ 162,500株 株式会社楓商店 37,500株 有限会社大二工業 1,250株 有限会社沙羅 1,250株</td> </tr> <tr> <td>増資の目的</td> <td>高齢者向け事業の規模拡大の資金に充当するために行うものであります。</td> </tr> </table>	商号	株式会社CIJウェーブ	本社所在地	東京都台東区上野五丁目 1番 1号	代表者	代表取締役社長 山村 尚司	資本金の額	増資前 157,500千円 増資後 238,500千円	株主構成 (増資後)	株式会社システムウェーブ 328,500株(78.6%) 株式会社楓商店 67,200株(16.0%) 有限会社大二工業 15,850株(3.7%) 有限会社沙羅 5,950株(1.4%)	発行株式数	普通株式 202,500株	発行方法	第三者割当	発行価額	1株につき金800円	払込金額	162,000千円	資本組入額	81,000千円	払込期日	平成20年 7月31日	増資後の資本金の額	238,500千円	増資後発行済株式数	417,500株	割当先	株式会社システムウェーブ 162,500株 株式会社楓商店 37,500株 有限会社大二工業 1,250株 有限会社沙羅 1,250株	増資の目的	高齢者向け事業の規模拡大の資金に充当するために行うものであります。
商号	株式会社CIJウェーブ																														
本社所在地	東京都台東区上野五丁目 1番 1号																														
代表者	代表取締役社長 山村 尚司																														
資本金の額	増資前 157,500千円 増資後 238,500千円																														
株主構成 (増資後)	株式会社システムウェーブ 328,500株(78.6%) 株式会社楓商店 67,200株(16.0%) 有限会社大二工業 15,850株(3.7%) 有限会社沙羅 5,950株(1.4%)																														
発行株式数	普通株式 202,500株																														
発行方法	第三者割当																														
発行価額	1株につき金800円																														
払込金額	162,000千円																														
資本組入額	81,000千円																														
払込期日	平成20年 7月31日																														
増資後の資本金の額	238,500千円																														
増資後発行済株式数	417,500株																														
割当先	株式会社システムウェーブ 162,500株 株式会社楓商店 37,500株 有限会社大二工業 1,250株 有限会社沙羅 1,250株																														
増資の目的	高齢者向け事業の規模拡大の資金に充当するために行うものであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</th> <th>当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 384円15銭</td> <td>1株当たり純資産額 399円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 20円87銭</td> <td>1株当たり当期純利益 26円75銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 19円31銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 26円15銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	1株当たり純資産額 384円15銭	1株当たり純資産額 399円45銭	1株当たり当期純利益 20円87銭	1株当たり当期純利益 26円75銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 19円31銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 26円15銭																							
前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																														
1株当たり純資産額 384円15銭	1株当たり純資産額 399円45銭																														
1株当たり当期純利益 20円87銭	1株当たり当期純利益 26円75銭																														
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 19円31銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 26円15銭																														

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>2 提出会社は、平成19年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成19年7月2日付でオリーブ情報処理サービス株式会社のパッケージ製品であるホテル売掛金システムに関する事業を譲受けました。</p> <p>(1) 事業の譲受けの趣旨</p> <p>ホテル売掛金システムは競合他社がほとんど存在しないため、将来においても有望な事業であり、事業を譲受けることにより、提出会社のパッケージ・インテグレーション・サービス事業を拡大し、収益の向上を図ります。</p> <p>(2) 事業の譲受けの内容</p> <p>譲受けの内容</p> <p>提出会社は、オリーブ情報処理サービス株式会社より、ホテル売掛金システムの著作権等の権利一式を譲受けました。また、譲渡日現在において有効な当該システムに関する保守契約は、すべて譲渡日をもって提出会社が引き継ぎました。</p> <p>ホテル売掛金システムの販売状況(平成18年12月期)</p> <p>売上高 15,819千円 譲受け価額 48,000千円</p> <p>(3) オリーブ情報処理サービス株式会社の概要</p> <p>商号 オリーブ情報処理サービス株式会社 設立 昭和58年2月18日 本店所在地 札幌市中央区大通西六丁目5番地4 代表者 代表取締役社長 堀田 錦二 資本金の額 25,000千円 株主構成 堀田 錦二 342株(68.4%) 堀田 喜美子 84株(16.8%) 堀田 淳 74株(14.8%) 主な事業内 企業間電子商取引システム、イントラネット等の構築 提出会社との資本関係、人的関係、取引関係はありません。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>3 提出会社の子会社である株式会社システムウェーブは、平成19年7月24日の取締役会において、子会社（提出会社における孫会社）である株式会社CIJウェブの第三者割当による増資の引受を決議し、平成19年7月31日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 子会社（提出会社における孫会社）の概要</p> <p>商号 株式会社CIJウェブ 本社所在地 東京都台東区上野五丁目1番1号 代表者 代表取締役社長 山村 尚司（株式会社システムウェーブ代表取締役会長）</p> <p>資本金の額 増資前 100,000千円 増資後 157,500千円</p> <p>株主構成 株式会社システムウェーブ 66,000株(66.0%) 株式会社楓商店 19,700株(19.7%) 有限会社大二工業 9,600株(9.6%) 有限会社沙羅 4,700株(4.7%)</p> <p>主な事業内容 介護保険法による認知症対応型共同生活介護事業、介護保険法による特定施設入所者生活介護事業、居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業等</p> <p>(2) 増資の内容</p> <p>発行株式数 普通株式 115,000株 発行方法 第三者割当 発行価額 1株につき金1,000円 払込金額 115,000千円 資本組入額 57,500千円 払込期日 平成19年7月31日 増資後の資本金の額 157,500千円 増資後発行済株式数 215,000株</p> <p>割当先 株式会社システムウェーブ 100,000株(割当後出資比率77.2%) 株式会社楓商店 10,000株(割当後出資比率13.8%) 有限会社大二工業 5,000株(割当後出資比率6.7%) 注)出資比率は小数点第二位以下を切り捨ててあります。</p> <p>増資の目的 高齢者向け事業の規模拡大の資金に充当するために行うものであります。</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	1,532,952	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,720	75,980	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	273,255	417,240	1.48	平成25年12月31日～ 平成30年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,341,975	2,026,172	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金の増減を加味した加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,944	60,944	60,944	60,944

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第32期 (平成19年6月30日)		第33期 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,006,677		1,683,227	
2 売掛金		1,232,771		1,106,791	
3 有価証券		132,730		99,567	
4 仕掛品		92,014		80,166	
5 前渡金		10,522		10,522	
6 前払費用		65,385		74,543	
7 関係会社短期貸付金		12,900		15,440	
8 繰延税金資産		103,066		103,995	
9 その他		49,312		15,004	
10 貸倒引当金		1,460		1,690	
流動資産合計		3,703,921	38.9	3,187,569	33.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		33,180		33,817	
減価償却累計額		21,487	11,693	25,700	8,117
(2)器具備品		163,574		160,653	
減価償却累計額		140,388	23,185	144,289	16,364
有形固定資産合計		34,878	0.4	24,481	0.3
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		26,954		36,924	
(2)のれん		18,000		53,142	
(3)その他		7,085		7,085	
無形固定資産合計		52,040	0.5	97,153	1.0
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		784,541		478,513	
(2)関係会社株式		4,427,489		5,064,182	
(3)関係会社出資金		211,025		211,025	
(4)関係会社長期貸付金		94,825		120,185	
(5)差入保証金		137,821		145,164	
(6)繰延税金資産		70,727		79,678	
(7)その他		12,862		16,686	
投資その他の資産合計		5,739,292	60.2	6,115,435	64.9
固定資産合計		5,826,211	61.1	6,237,070	66.2
資産合計		9,530,132	100.0	9,424,640	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成19年6月30日)		第33期 (平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		201,999		228,928	
2 短期借入金		520,000		530,000	
3 未払金		141,056		112,040	
4 未払法人税等		175,806		128,162	
5 未払消費税等		30,701		29,884	
6 預り金		98,926		97,072	
7 賞与引当金		209,774		217,616	
8 その他		569		18,009	
流動負債合計		1,378,834	14.5	1,361,714	14.5
固定負債					
1 長期末払金		60,110		21,231	
固定負債合計		60,110	0.6	21,231	0.2
負債合計		1,438,944	15.1	1,382,946	14.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,268,139	23.8	2,270,228	24.1
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		2,275,533		2,277,617	
(2)その他資本剰余金		30,430		30,412	
資本剰余金合計		2,305,963	24.2	2,308,029	24.5
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		48,330		48,330	
(2)その他利益剰余金					
特別償却準備金		1,221		-	
別途積立金		3,428,000		3,628,000	
繰越利益剰余金		669,272		634,172	
利益剰余金合計		4,146,824	43.5	4,310,503	45.7
4 自己株式		674,372	7.1	856,896	9.1
株主資本合計		8,046,555	84.4	8,031,864	85.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		44,632		9,828	
評価・換算差額等合計		44,632	0.5	9,828	0.1
純資産合計		8,091,188	84.9	8,041,693	85.3
負債純資産合計		9,530,132	100.0	9,424,640	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第32期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			第33期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,204,991	100.0		7,397,972	100.0
売上原価							
当期製品製造原価		5,566,908	5,566,908	77.3	5,756,912	5,756,912	77.8
売上総利益			1,638,083	22.7		1,641,060	22.2
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		117,531			117,456		
2 給与手当		199,929			248,409		
3 賞与引当金繰入額		24,645			29,861		
4 役員賞与		3,180			-		
5 福利厚生費		43,672			46,920		
6 支払手数料		84,876			71,347		
7 募集費		30,736			34,717		
8 減価償却費		13,707			25,297		
9 賃借料		119,091			124,463		
10 教育費		47,780			71,104		
11 外注費		49,782			49,690		
12 その他	1	173,187	908,119	12.6	194,119	1,013,387	13.7
営業利益			729,963	10.1		627,672	8.5
営業外収益							
1 受取利息	2	8,545			17,242		
2 受取配当金	2	38,443			74,051		
3 受取家賃		2,020			3,144		
4 その他		10,265	59,274	0.8	4,085	98,523	1.3
営業外費用							
1 支払利息		4,123			4,847		
2 固定資産除却損		1,435			636		
3 株式交付費		3,470			-		
4 自己株式取得費用		2,650			2,573		
5 投資事業組合持分損失		3,622			8,209		
6 複合金融商品評価損		-			24,438		
7 その他		1,279	16,580	0.2	35	40,740	0.5
経常利益			772,657	10.7		685,456	9.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,298			1,747		
2 固定資産売却益	3	8,802	11,100	0.2	-	1,747	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		5,806			7,818		
2 投資有価証券売却損		-	5,806	0.1	1,700	9,518	0.1
税引前当期純利益			777,951	10.8		677,685	9.2
法人税、住民税及び事業税		293,365			251,469		
法人税等調整額		39,517	332,882	4.6	13,614	265,083	3.6
当期純利益			445,068	6.2		412,601	5.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	64,696	1.1	55,354	0.9
労務費		3,159,402	56.4	3,116,788	53.7
経費		2,380,538	42.5	2,636,342	45.4
当期総製造費用		5,604,637	100.0	5,808,485	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,181		92,014	
合計		5,713,819		5,900,500	
期末仕掛品たな卸高		92,014		80,166	
他勘定振替高	2	54,896		63,421	
当期製品製造原価		5,566,908		5,756,912	

(注)

第32期	第33期
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同 左
1 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 2,100,677千円 賃借料 134,828千円	1 経費の主な内訳は下記のとおりです。 外注費 2,337,649千円 賃借料 134,837千円
2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。 研究開発費 12,470千円 教育費 28,266千円 その他 14,159千円 計 54,896千円	2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。 研究開発費 4,555千円 教育費 40,275千円 その他 18,589千円 計 63,421千円

【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年6月30日残高（千円）	1,864,199	1,874,013	29,110	1,903,123	48,330
事業年度中の変動額					
新株の発行	403,939	401,520		401,520	
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
別途積立金の積立					
当期純利益					
株式交換			1,319	1,319	
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計（千円）	403,939	401,520	1,320	402,840	-
平成19年6月30日残高（千円）	2,268,139	2,275,533	30,430	2,305,963	48,330

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高（千円）	3,194	3,148,000	687,986	3,887,511	27,514
事業年度中の変動額					
新株の発行					
特別償却準備金の取崩	1,972		1,972	-	
剰余金の配当			185,755	185,755	
別途積立金の積立		280,000	280,000	-	
当期純利益			445,068	445,068	
株式交換					48,180
自己株式の取得					695,043
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計（千円）	1,972	280,000	18,713	259,313	646,857
平成19年6月30日残高（千円）	1,221	3,428,000	669,272	4,146,824	674,372

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年6月30日残高（千円）	7,627,320	38,880	7,666,200
事業年度中の変動額			
新株の発行	805,460		805,460
特別償却準備金の取崩	-		-
剰余金の配当	185,755		185,755
別途積立金の積立	-		-
当期純利益	445,068		445,068
株式交換	49,500		49,500
自己株式の取得	695,043		695,043
自己株式の処分	5		5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		5,752	5,752
事業年度中の変動額合計（千円）	419,235	5,752	424,988
平成19年6月30日残高（千円）	8,046,555	44,632	8,091,188

第33期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年6月30日残高(千円)	2,268,139	2,275,533	30,430	2,305,963	48,330
事業年度中の変動額					
新株の発行	2,089	2,083		2,083	
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			17	17	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	2,089	2,083	17	2,065	-
平成20年6月30日残高(千円)	2,270,228	2,277,617	30,412	2,308,029	48,330

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日残高(千円)	1,221	3,428,000	669,272	4,146,824	674,372
事業年度中の変動額					
新株の発行					
特別償却準備金の取崩	1,221		1,221	-	
剰余金の配当			248,922	248,922	
別途積立金の積立		200,000	200,000	-	
当期純利益			412,601	412,601	
自己株式の取得					182,643
自己株式の処分					118
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	1,221	200,000	35,099	163,678	182,524
平成20年6月30日残高(千円)	-	3,628,000	634,172	4,310,503	856,896

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年6月30日残高(千円)	8,046,555	44,632	8,091,188
事業年度中の変動額			
新株の発行	4,172		4,172
特別償却準備金の取崩	-		-
剰余金の配当	248,922		248,922
別途積立金の積立	-		-
当期純利益	412,601		412,601
自己株式の取得	182,643		182,643
自己株式の処分	100		100
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		34,804	34,804
事業年度中の変動額合計(千円)	14,690	34,804	49,494
平成20年6月30日残高(千円)	8,031,864	9,828	8,041,693

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ．平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ．平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法 ただし、器具備品のうちパソコンについては、見積耐用年数(3年)によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改定する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 イ．平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ．平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法 ただし、器具備品のうちパソコンについては、見積耐用年数(3年)によっております。</p>

項目	第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については見積償却年数(3年)に基づく定額法のれんについては5年間で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当期から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に全額費用処理しております。 (会計方針の変更) 当期から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告19号)を適用しております。 従来の新株発行費は、当期より株式交付費として表示しております。</p>	<p>株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金制度は、平成17年9月30日限りで廃止し、平成17年9月20日開催の定時株主総会において、廃止に伴う打切り支給を決議しております。</p> <p>従来、廃止までの要支給額を、役員退職慰労引当金として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会 改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことにより、当期から長期未払金として表示しております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「外注費」は、当期より区分掲記しております。なお、前期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「外注費」の金額は、37,049千円であります。</p>	

注記事項

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 19,235千円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、 21,931千円であります。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 877千円 関係会社よりの受取配当金 10,159千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取利息 1,019千円 関係会社よりの受取配当金 45,980千円
3 固定資産売却益の内訳 土地 8,802千円	3

(株主資本等変動計算書関係)

第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	84,851	1,363,284	99,972	1,348,163
合計	84,851	1,363,284	99,972	1,348,163

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,362,400株
単元未満株式の買取による増加 884株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成19年 2月15日付の株式会社シー・エックスとの株式交換による減少 99,960株
単元未満株式の買増請求による減少 12株

第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,348,163	583,190	316	1,931,037
合計	1,348,163	583,190	316	1,931,037

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成19年 7月 1日付の株式分割 (1 : 1.1) による増加 134,816株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 444,600株
単元未満株式の買取による増加 3,774株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 316株

(リース取引関係)

第32期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第33期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第32期(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第33期(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成19年6月30日)	第33期 (平成20年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税損金不算入 16,366</p> <p>賞与引当金損金不算入 84,539</p> <p>減価償却超過額 6,013</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入 30,920</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 35,722</p> <p>その他 31,185</p> <p>繰延税金資産合計 204,747</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 824</p> <p>その他有価証券評価差額金 30,128</p> <p>繰延税金負債合計 30,953</p> <p>繰延税金資産の純額 173,793</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 13,189</p> <p>賞与引当金 87,699</p> <p>減価償却費 5,572</p> <p>ゴルフ会員権評価損 30,920</p> <p>投資有価証券評価損 37,174</p> <p>その他 15,752</p> <p>繰延税金資産合計 190,308</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,634</p> <p>繰延税金負債合計 6,634</p> <p>繰延税金資産の純額 183,673</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.3</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

第32期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

第33期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第32期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		第33期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	422円56銭	1株当たり純資産額	389円92銭
1株当たり当期純利益金額	22円85銭	1株当たり当期純利益金額	19円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円62銭
		平成19年7月1日付で、普通株式1株を1.1株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	384円15銭
		1株当たり当期純利益金額	20円77銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円31銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	第32期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第33期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,091,188	8,041,693
普通株式に係る純資産額(千円)	8,091,188	8,041,693
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の期末発行済株式数(株)	20,496,073	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	1,348,163	1,931,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,147,910	20,624,043

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第32期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第33期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	445,068	412,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,068	412,601
普通株式の期中平均株式数(株)	19,476,785	20,978,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	444,990	49,769
(うち新株引受権(株))	(143,078)	(49,769)
(うち新株予約権(株))	(69,004)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(232,908)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数8,682個)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数19,454個)

(重要な後発事象)

第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	第33期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)								
<p>1 平成19年 5月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,049,607株</p> <p>(2) 分割の方法 平成19年 7月 1日をもって、平成19年 6月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年 6月29日)を基準日として、株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年 7月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</th> <th style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 375円18銭</td> <td>1株当たり純資産額 384円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 24円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 20円77銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 22円78銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 20円31銭</td> </tr> </tbody> </table>	第31期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	1株当たり純資産額 375円18銭	1株当たり純資産額 384円15銭	1株当たり当期純利益 24円63銭	1株当たり当期純利益 20円77銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 22円78銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 20円31銭	
第31期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	第32期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)								
1株当たり純資産額 375円18銭	1株当たり純資産額 384円15銭								
1株当たり当期純利益 24円63銭	1株当たり当期純利益 20円77銭								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 22円78銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 20円31銭								

<p>第32期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>第33期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>2 平成19年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成19年7月2日付でオリーブ情報処理サービス株式会社のパッケージ製品であるホテル売掛金システムに関する事業を譲受けました。</p> <p>(1) 事業の譲受けの趣旨</p> <p>ホテル売掛金システムは競合他社がほとんど存在しないため、将来においても有望な事業であり、事業を譲受けることにより、当社のパッケージ・インテグレーション・サービス事業を拡大し、収益の向上を図ります。</p> <p>(2) 事業の譲受けの内容</p> <p>譲受けの内容</p> <p>当社は、オリーブ情報処理サービス株式会社より、ホテル売掛金システムの著作権等の権利一式を譲受けました。また、譲渡日現在において有効な当該システムに関する保守契約は、すべて譲渡日をもって当社が引き継ぎました。</p> <p>ホテル売掛金システムの販売状況（平成18年12月期）</p> <p>売上高 15,819千円 譲受け価額 48,000千円</p> <p>(3) オリーブ情報処理サービス株式会社の概要</p> <p>商号 オリーブ情報処理サービス株式会社 設立 昭和58年2月18日 本店所在地 札幌市中央区大通西六丁目5番地4 代表者 代表取締役社長 堀田 錦二 資本金の額 25,000千円 株主構成 堀田 錦二 342株(68.4%) 堀田 喜美子 84株(16.8%) 堀田 淳 74株(14.8%)</p> <p>主な事業内 企業間電子商取引システム、イントラネット等の構築</p> <p>当社との資本関係、人的関係、取引関係はありません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日立製作所	48,563	37,199
		東洋証券株式会社	100,000	35,100
		株式会社チャイナ・コンシェルジュ	112	22,400
		株式会社ノラコム	50,000	10,000
		株式会社テクノロジックアート	66	9,900
		富士通株式会社	11,068	8,721
		株式会社DBMaker Japan	2,000	8,561
		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	8,300
		株式会社エスアイ・インフォジェ ニック	150	7,500
		野村ホールディングス株式会社	4,120	6,480
計		634,687	180,279	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第2回株式会社日本航空システム無 担保社債	100,000	99,567
		小計	100,000	99,567
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌ ブイNo.12578	92,260	86,830
		かながわ県民債(7年)	30,000	29,895
		CBA F-FXTARN20371120-2	19,674	18,054
		小計	141,934	134,779
計		241,934	234,346	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券ファンド	98,641,020	99,489
		横浜メリット1号投資事業有限責任 組合	1	11,409
		中国株ファンド大国2008-01	800	6,859
		その他証券投資信託受益証券(10銘 柄)	-	40,915
		その他出資証券(2銘柄)	-	4,782
計		-	163,455	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,180	637	-	33,817	25,700	4,212	8,117
器具備品	163,574	7,854	10,775	160,653	144,289	14,039	16,364
有形固定資産計	196,755	8,491	10,775	194,471	169,989	18,252	24,481
無形固定資産							
ソフトウェア	127,547	25,688	-	153,236	116,312	15,718	36,924
のれん	30,000	51,428	-	81,428	28,285	16,285	53,142
その他	7,085	-	-	7,085	-	-	7,085
無形固定資産計	164,633	77,117	-	241,751	144,597	32,004	97,153
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,460	1,690	-	1,460	1,690
賞与引当金	209,774	217,616	209,774	-	217,616

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	637
預金	
当座預金	635,416
普通預金	24,047
通知預金	150,000
別段預金	327
定期預金	872,800
計	1,682,590
合計	1,683,227

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	262,388
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	188,405
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	129,096
株式会社日立アドバンスデジタル	90,247
株式会社日立コミュニケーションテクノロジー	86,824
その他	349,828
計	1,106,791

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
1,232,771	7,774,990	7,900,971	1,106,791	87.7	55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	70,551
コンサルティング及び調査研究	300
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	5,215
その他	4,099
計	80,166

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社日本構研システムズ	1,338,519
株式会社システムウェーブ	485,053
株式会社ソフィアスタッフ	480,000
株式会社マウス	455,000
株式会社C I Jソリューションズ	409,545
その他	1,859,913
(関連会社株式)	
マナ・コーポレーション株式会社	18,150
株式会社C I Jほくでん	15,000
株式会社ファインドシステム	3,000
計	5,064,182

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ソフィアスタッフ	14,689
上海技菱系統集成有限公司	13,685
株式会社グローバルシンキング	10,335
ヴェストソフトウェア株式会社	10,190
株式会社B S C	9,049
その他	170,977
計	228,928

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	210,000
株式会社横浜銀行	170,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社三井住友銀行	50,000
計	530,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取/買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取/買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります http://www.cij.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在における所有株数に応じて、希望者に対して以下のとおり実施いたします。 (1)100株以上300株未満 四万十・自然味しょうゆ(350円相当) (2)300株以上500株未満 四万十・自然味しょうゆ(550円相当) (3)500株以上1,000株未満 四万十川の特産品詰合せ(1,000円相当) (4)1,000株以上5,000株未満 四万十川の特産品詰合せ(2,000円相当) (5)5,000株以上10,000株未満 四万十川の特産品詰合せ(3,000円相当) (6)10,000株以上 四万十川の特産品詰合せ(4,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月20日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第33期中)	自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月13日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年3月24日 至 平成20年3月31日	平成20年5月13日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月13日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	第32期(自 平成18年7月1日 至 平成19年 6月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告 書であります。		平成20年6月4日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月11日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9月20日

株式会社C I J
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月18日

株式会社C I J
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月20日

株式会社C I J
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月18日

株式会社C I J
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I Jの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。